

第5章 熟議への意識と地域の安心・安全 ～アンケートから地と風を読みとく～

1. 参加者への「熟議」アンケートの概要

兵庫大学で実施する熟議も3年目を迎えているが、兵庫大学方式での熟議の進め方や考え方についての理解を確認することは、熟議のあり方を改善し続けるためにも必要になっている。さらに、「熟議2014 in 兵庫大学」では、安心・安全に関わるテーマが既にあり、テーマを探るための議論ではなく、テーマに関わる議論を推進するために、参加者の熟議前後での意見、つまり特定のテーマに関わる世論の変化の計測が重要となるだろう。そこで、参加者に対して、熟議の前後で世論変化を計測し、さらに、「熟議」への評価を測るために、議論の前にある熟慮の段階での「事前アンケート」〈p137 参照〉、議論の直後の「事後アンケート」〈p143 参照〉を実施した。2つのアンケートは記名式であり、個別にマージし、回答者個人についても意見の変化を追跡可能にしている。

アンケートの内容は、熟議への評価や熟議に必要なことなど、そしてテーマとしている安心・安全に関する設問で構成されている。後者の設定は、討議型世論調査の手法を踏まえている。

なお、アンケートの設問は、文責に記した田端の原案を踏まえ熟議チームで作成、アンケートの集計は熟議プロジェクトチームの森下が行った。

(1) 回答の回収数

「事前アンケート」、「事後アンケート」の回答の回収状況の概要を示しておく。

「事前アンケート」の回収数は、96件であり、「事後アンケート」の回収数は92件である。それぞれこれらを回答数とする。なお、当日の参加者は、92名であり、「事前アンケート」を回答しても、議論に参加しなかった方が8名、当日の議論に参加をしても「事前アンケート」に回答しなかった方が4名いる。そのため、両アンケートを提出し、個別にマージが可能であったのは、88名であり、前後比較はこの集団を対象とする。

(2) 属性別の回答状況

属性は参加者の性別、所属先、生年月日より計算した年齢階級、そして「地の人」「風の人」をベースとした。これらはアンケートの中で設問として挙げているものであり、性別、年齢階級については、一致するものの、事前の登録の際の属性とは若干の違いがある。「地の人」「風の人」の回答は、事前登録されたものと差があり、所属別については、「その他」の回答内容から、アフターコード化が可能である。そうした点から、属性別にアンケートを分析する際は、より正確性を増すとの観点、また議論でのテーブル配置の関係から、登録の際による属性を基礎とすることを予めお断りしておく。

	事前アンケート		事後アンケート	
	件数	比率	件数	比率
男性	61	63.5%	59	64.1%
女性	35	36.5%	33	35.9%
計	96	100.0%	92	100.0%

表 5-1-1 性別の回答数

回答者の性別では、「男性」が 2/3 を、「女性」が 1/3 を占めている【表 5-1-1】。

	事前アンケート		事後アンケート	
	件数	比率	件数	比率
20 歳未満	43	44.8%	41	44.6%
20 歳以上、40 歳未満	28	29.2%	28	30.4%
40 歳以上、60 歳未満	9	9.4%	10	10.9%
60 歳以上	16	16.7%	13	14.1%
計	96	100.0%	92	100.0%

表 5-1-2 年齢階級別の回答数

年齢階級では、「20 歳未満」が半数近くを占めているが、市内の高校生を別途、募集したことなど、熟議を進めるための誘導も背景にある。次に「20 歳以上、40 歳未満」の割合も高く、ファシリテーターを本学の学生が務めるなど、20 歳以上の学生が多かったことが影響をしている【表 5-1-2】。

	件数	比率	属性別分析用	左記備考
高等学校（高校生）	35	36.5%	35	
大学（大学生）	19	19.8%	19	
民間企業	7	7.3%	22	「民間、市民活動」に統合。回答の無職 2、その他 3 を含む。
NPO・各種団体	10	10.4%		
自治体・政府（公務員）	12	12.5%	14	その他 2 を追加
その他	7	7.3%	—	
無職	6	6.3%	—	
（高齢者大学）	—	—	6	登録時の記載より。回答の無職 4、その他 2 を含む。
計	96	100.0%		

表 5-1-3 事前アンケートでの所属別の回答数

所属別では、最も多いのは、「高等学校（高校生）」（※表現として、高等学校に所属することになっているが、ここでは教諭ではなく、生徒である）であり、35 件、36.5%と 1/3 以上を占める。次いで「大学（大学生）」が 19 件、19.8%である。学生、生徒が過半数を占めるアンケート結果となっている。学生、生徒以外の一般では、「自治体・政府（公務員）」が 12 件、12.5%、「NPO・各種団体」が 10 件、

10.4%、そして「民間企業」が7件、7.3%である。産業分類等では、民間企業への所属が最も多くなるが、回答では公務員やNPO職員が多く、地域社会への関心が高い方が「熟議2014 in 兵庫大学」に集まり議論を交わしたことがわかる。「その他」の回答には、議員、元公務員との表記もあり、自治体の関係者と思われる方も多い。

さて、所属別での分析では、登録時の記載より、「高校生」「大学生等」「行政関係者」「民間、市民活動」「高齢者大学」とする。このうち、「高齢者大学」については、本学と連携関係にある兵庫県いなみ野学園（公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会運営）への呼びかけに応じた回答者も多く、別に設定をしている。アンケート回答との関係については、【表5-1-3】の備考欄を参考にして頂きたい。

	件数	比率	属性別分析用
地の人	51	53.1%	54
風の人	35	36.5%	42
無効回答	10	10.4%	0
計	96	100.0%	96

表5-1-4 事前アンケートでの「地の人」「風の人」の回答数

「地の人」「風の人」の分類では、「風の人」が51件、53.1%と過半数を占めている【表5-1-4】。地域に根差し、活動をしている、との考えの方が比較的多いようである。なお申込段階で「わからない」を選択した方については熟議プロジェクトチームで割り振り、登録内容とした。アンケート回答者96名中、登録内容で「地の人」「風の人」は、それぞれ54件、42件であり、「地の人」で登録をしながら、当該アンケートで「風の人」と回答した人が4件、無効回答が5件あり、逆に「風の人」で登録をしながら、「地の人」と回答した人が6件、無効回答がやはり5件あった。

アンケートへの回答と登録内容とに差があるため、先述のように「地の人」「風の人」の人については、登録時の内容で分析を行う。

	男性		女性	
	件数	比率	件数	比率
地の人	37	60.7%	17	48.6%
風の人	24	39.3%	18	51.4%
計	61	100.0%	35	100.0%

表5-1-5 性別での「地の人」「風の人」の登録数

性別での「地の人」「風の人」の回答比率は、男性では6割が「地の人」であり、女性では5割が「地の人」となっている【表5-1-5】。

次に、所属別（アンケート調査の結果）との関係を【表5-1-6】に示す。

		地の人	風の人	合計
高等学校（高校生）	件数	16	19	35
	比率	45.7%	54.3%	100.0%
大学（大学生）	件数	10	9	19
	比率	52.6%	47.4%	100.0%
民間企業	件数	6	1	7
	比率	85.7%	14.3%	100.0%
自治体・政府（公務員）	件数	5	7	12
	比率	41.7%	58.3%	100.0%
NPO・各種団体	件数	10	0	10
	比率	100.0%	0.0%	100.0%
その他	件数	2	5	7
	比率	28.6%	71.4%	100.0%
無職	件数	5	1	6
	比率	83.3%	16.7%	100.0%
計		54	42	

表 5-1-6 所属別での「地の人」「風の人」の内訳

所属別では、「高等学校（高校生）」では、「地の人」、「風の人」がそれぞれ、45.7%、54.3%、また「大学（大学生）」では 52.6%、47.4%となり、高校生では「風の人」が、大学生では「地の人」がやや多くなったものの、ほぼ 5 割ずつ占めている。これは、当初、考えていた、若い人の多くが「風の人」ではないか、との仮説を覆すものになっている。「NPO・各種団体」など地域での社会活動を担う回答者は 100%が「地の人」である。地元根差し、詳しいと思われる「自治体・政府（公務員）」では約 6 割が「風の人」、これに対し転勤族なども少なくないのではないかと、と思われる「民間企業」では 85.7%が「地の人」という結果になった。「民間企業」の場合、地元企業からの参加が多くあったと考えられる。

2. 議論に臨む考え方と評価

(1) 議論することへの評価

議論の経験について、事前アンケート（N=96）の結果から分析する。「熟議 2014 in 兵庫大学」以外にもワークショップなどの議論の機会や教育の現場にもワークショップは取り入れられており、そうした観点から、機会は多くあると考えられる【図 5-2-1】。

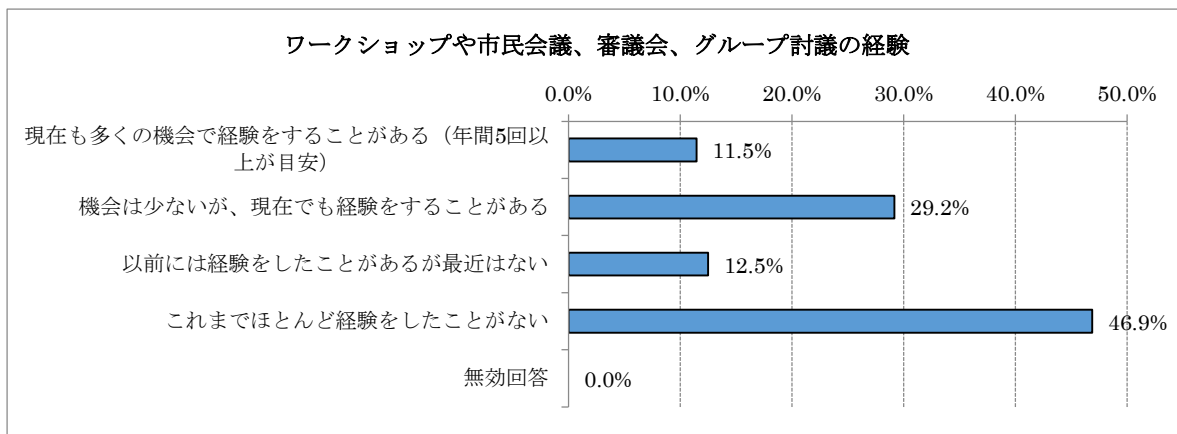


図 5-2-1 ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験

「これまでほとんど経験をしたことが無い」、は 46.9%と半数近くを占めている。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」では、「これまでほとんど経験をしたことがない」が 56.3%と過半数を占めていたことを踏まえると、その比率は低下している。大学生、高校生の場合、「これまでほとんど経験をしたことが無い」の割合が高いことは昨年度の分析で示したが、「熟議 2014 in 兵庫大学」でも、昨年度同様に、大学生、高校生の割合が過半数（「熟議 2013 in 兵庫大学」では 55.0%）を占めており、やはり「これまでほとんど経験をしたことが無い」層の比率が高いことは否めない。ただし、昨年度よりその比率が 10%近く低下している。「これまでほとんど経験をしたことが無い」という回答の比率は高校生では、77.1%、大学生では 63.2%である。「熟議 2013 in 兵庫大学」では、それぞれ 64.3%、68.8%であることから、高校生については、昨年度よりも上昇したが、大学生では減少をしている。兵庫大学では、様々な機会ワークショップ等を実施しているが、本学以外もそうした学習機会も多くなっていると思われる【図 5-2-1】。

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生等
現在も多くの機会を経験をすることがある（年間 5 回以上が目安）	5	5	1	0	0
	35.7%	22.7%	16.7%	0.0%	0.0%
機会は少ないが、現在でも経験をする	4	11	1	6	6
	28.6%	50.0%	16.7%	17.1%	31.6%
以前には経験をしたことがあるが最近はない	2	4	3	2	1
	14.3%	18.2%	50.0%	5.7%	5.3%
これまでほとんど経験をしたことがない	3	2	1	27	12
	21.4%	9.1%	16.7%	77.1%	63.2%
計	14	22	6	35	19

表 5-2-1 所属別・ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験

所属別での結果を【表 5-2-1】に示すが、これによると、経験が比較的多いのは、「行政関係」と「民間・市民活動」となっている。「現在も多くの機会を経験をすることがある」は「行政関係」では、35.7%、

「民間・市民活動」では 22.7%である。これに対し、「機会は少ないが、現在でも経験をすることがある」は「民間・市民活動」で 50.0%と半数を、「行政関係」では 28.6%を占めている。

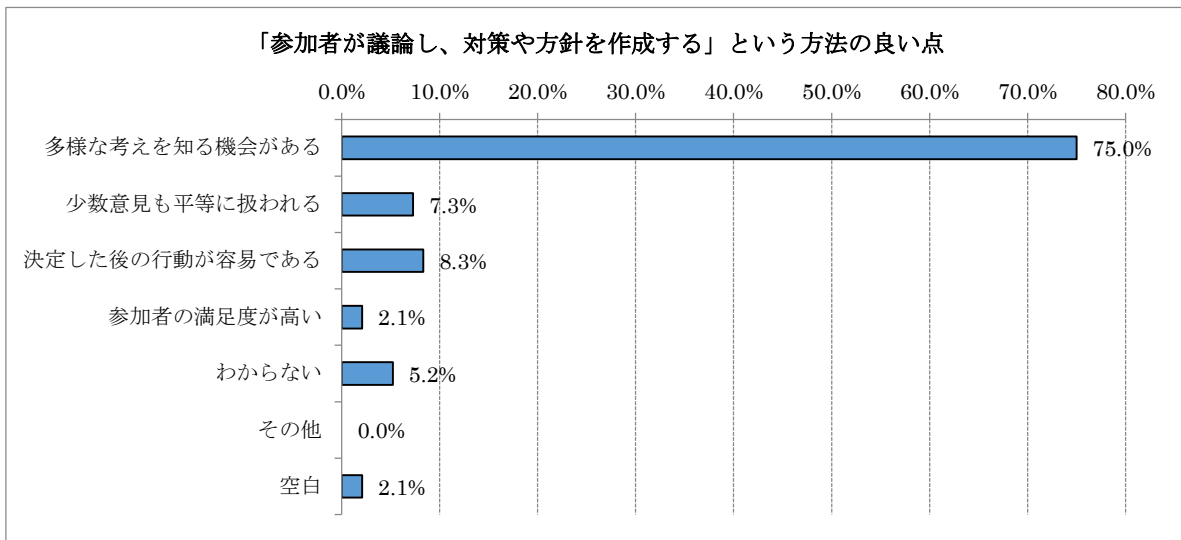


図 5-2-2 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の良い点

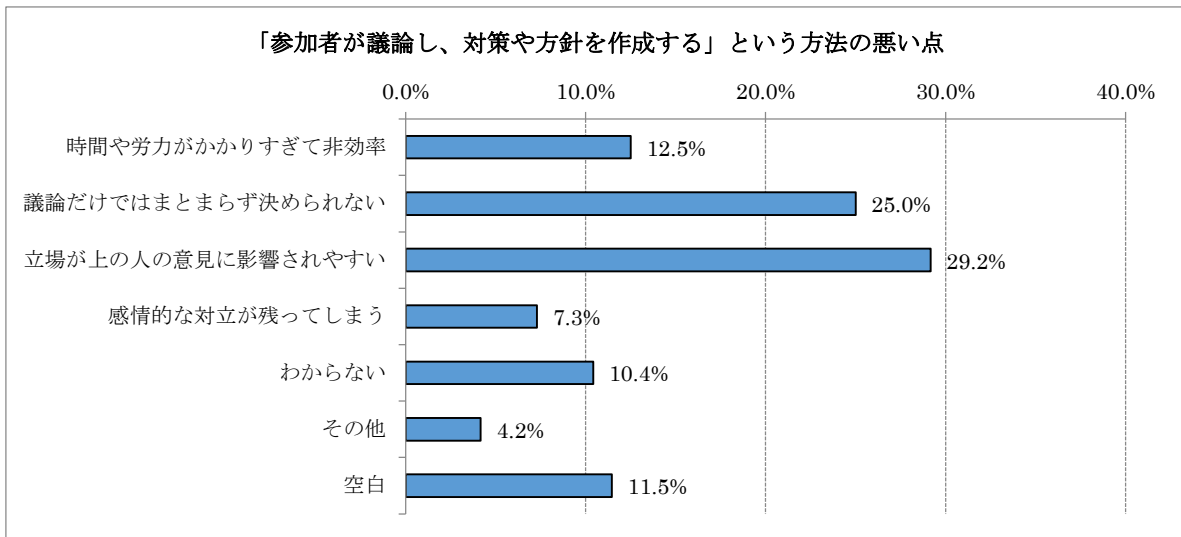


図 5-2-3 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

次に、「参加者が議論し、対策や方針を作成する」ことに対し、良い点と悪い点をそれぞれ求めた。

良い点として最も多い回答は、「多様な考えを知る機会がある」で、75.0%を占める。昨年度の「塾義 2013 in 兵庫大学」での事前アンケートでも、やはり 79.5%を占めており、ワークショップの利点とされる多様な考えが表出され、それを聴くことへの期待が大きい。次いで、回答は少ないが、「決定した後の行動が容易である」が 8.3%となっており、これは昨年度の場合よりも僅かだが増加しており、熟議後の行動につながる可能性が高いことを示している【図 5-2-2】。

逆に、悪い点では「立場が上の人意見に影響されやすい」で 29.2%だが、これは昨年度のアンケートでは 22.9%であり、やや上昇している。これに対し昨年度 38.6%で、最も多くを占めていた「議論だけではまとまらず決められない」は 25.0%に減少している。昨年度との違いでは、他に「時間や労力が

かかり過ぎて非効率」が 3.6%から 12.5%に上昇しているが、25.0%を占めた「議論だけではまとまらず決められない」とも印象としては共通する点があり、まとまらないことはないが、時間が相当に係るとの認識ではないか【図 5-2-3】。

所属別では、【表 5-2-2】の通りである。

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生等
時間や労力がかかりすぎて非効率	2 14.3%	0 0.0%	1 16.7%	7 20.0%	2 10.5%
議論だけではまとまらず決められない	4 28.6%	9 40.9%	0 0.0%	6 17.1%	5 26.3%
立場が上の人の意見に影響されやすい	2 14.3%	6 27.3%	1 16.7%	12 34.3%	7 36.8%
感情的な対立が残ってしまう	1 7.1%	2 9.1%	1 16.7%	2 5.7%	1 5.3%
わからない	0 0.0%	1 4.5%	1 16.7%	5 14.3%	3 15.8%
その他	2 14.3%	1 4.5%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
空白	3 21.4%	3 13.6%	1 16.7%	3 8.6%	1 5.3%
計	14	22	6	35	19

表 5-2-2 所属別・「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

「立場が上の人の意見に影響されやすい」は、「高校生」で 34.3%、「大学生」で 36.8%と若い世代に多い意見といえる。これは昨年度も見られた点であり、本来平等である学びの場に、上の立場という考えを持ちこむことが興味深いところといえる。「議論だけではまとまらず決められない」は、「民間・市民活動」で 40.9%と高くなっている。ワークショップなどの経験が多い層で、こうした運営上の点を問題としていることがわかる。

(2) 議論に対する期待と得られた成果

「熟議 2014 in 兵庫大学」での議論の役割を考えるために、議論の段階への期待と、議論の後に実際に得られた成果について、「事前アンケート」での設問、「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」において、あなたはどのことに最も大きな期待をしておられますか、「事後アンケート」における設問「熟議 2014 in 兵庫大学」の議論の段階で、あなたにとってはどのような成果がありましたか」の回答を、期待と成果との比較で示す。対象は、両アンケートに回答した 88 件である。

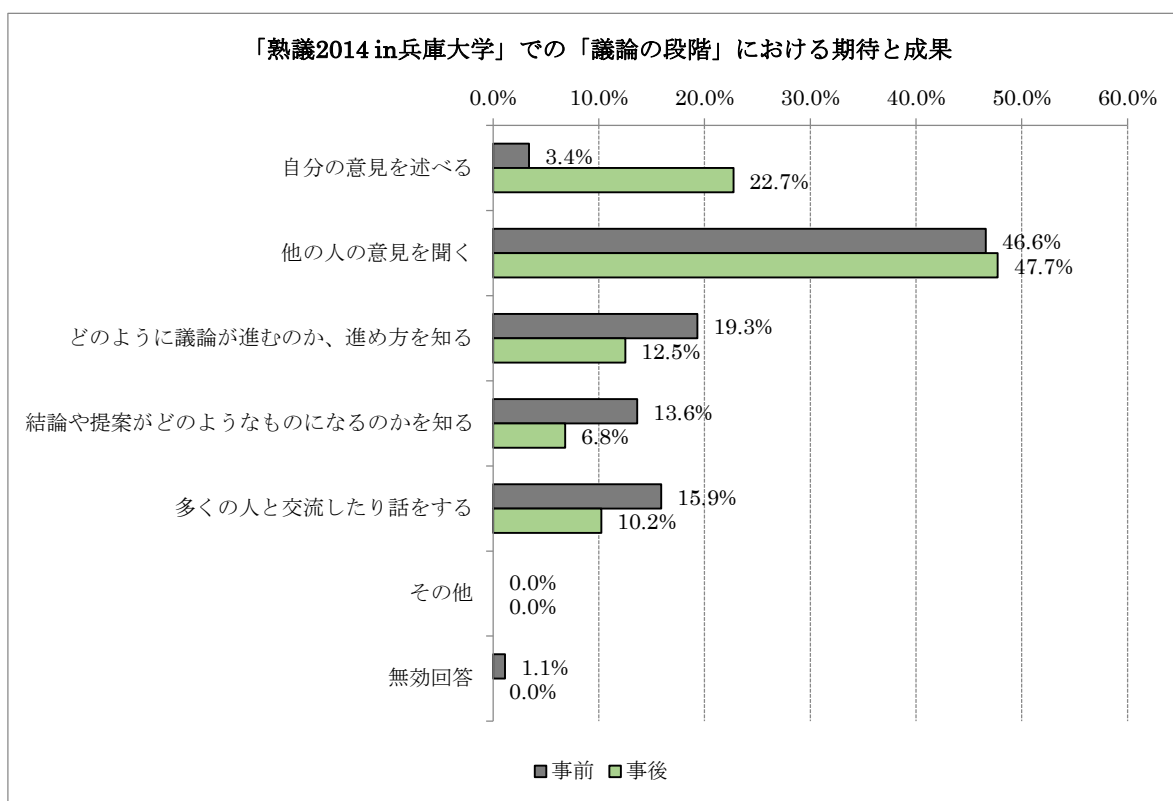


図 5-2-4 「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待と成果

期待での回答では、「他の人の意見を聞く」が 46.6%と最も多く、次いで、「どのように進むのか、進め方を知る」が 19.3%、「多くの人と交流したり話をする」が 15.9%である。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」でも、やはり「他の人の意見を聞く」は 44.9%を占めており、同様に、多様な人の参加するワークショップへの期待として知ることが重視される。

事後アンケートの結果では、「他の人の意見を聞く」が 47.7%で最大の割合を占めており、やや増加している。次いで「自分の意見を述べる」が 22.7%であり、大幅に増加しているが、これは昨年度の結果とも共通する。熟議の中で、自分の意見を述べる機会があり、その重要性を認識したのである。知ることよりも主張することが求められるのである。ただし、昨年度の結果では、「多くの人と交流したり話をする」について期待の 15.4%が成果では 29.5%と倍増するのに対し、上記の結果では期待の 15.9%から、成果は 10.2%に低下している【図 5-2-4】。

期待と成果について、所属先から「行政関係」、「民間・市民活動」、「高齢者大学」（以下「行政、民間等」と表記）の合算値（N=37）及び「高校生」と「大学生」の合算値（以下、「高校生・大学生等」と表記）（N=51）、と 2 つに区分し、比較を行う【図 5-2-5】。前者は比較的年齢が高く、熟議を含むワークショップ等の議論の経験のある回答者が多く、一方の后者は 20 歳前後の若年者であり、議論の経験が少ない回答者が多い。

「行政、民間等」は上段に示されているが、期待も成果も、「他の人の意見を聞く」がきわめて多く、「事前アンケート」では 62.2%、「事後アンケート」では 59.5%である。「自分の意見を述べる」は期待

には0.0%であるが、成果では16.2%と大きくなっており、「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」は期待の16.2%から、成果では5.4%となっている。議論の進め方や交流は、日ごろの成果からか、特に大きな期待を持たれず、また成果もあまりなかったとの認識であろう。

「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」について興味深いのは、「民間・市民活動」と「行政関係」で比較した場合、前者は期待が33.3%であったのに対し、後者では期待は0.0%であったことである。結論への期待がないことは、行政は市民の議論の結果には必ずしも関心を持っていない、とも考えられ、今後の公私協働を推進する新たな地方ガバナンスにおいて望ましいことではない。

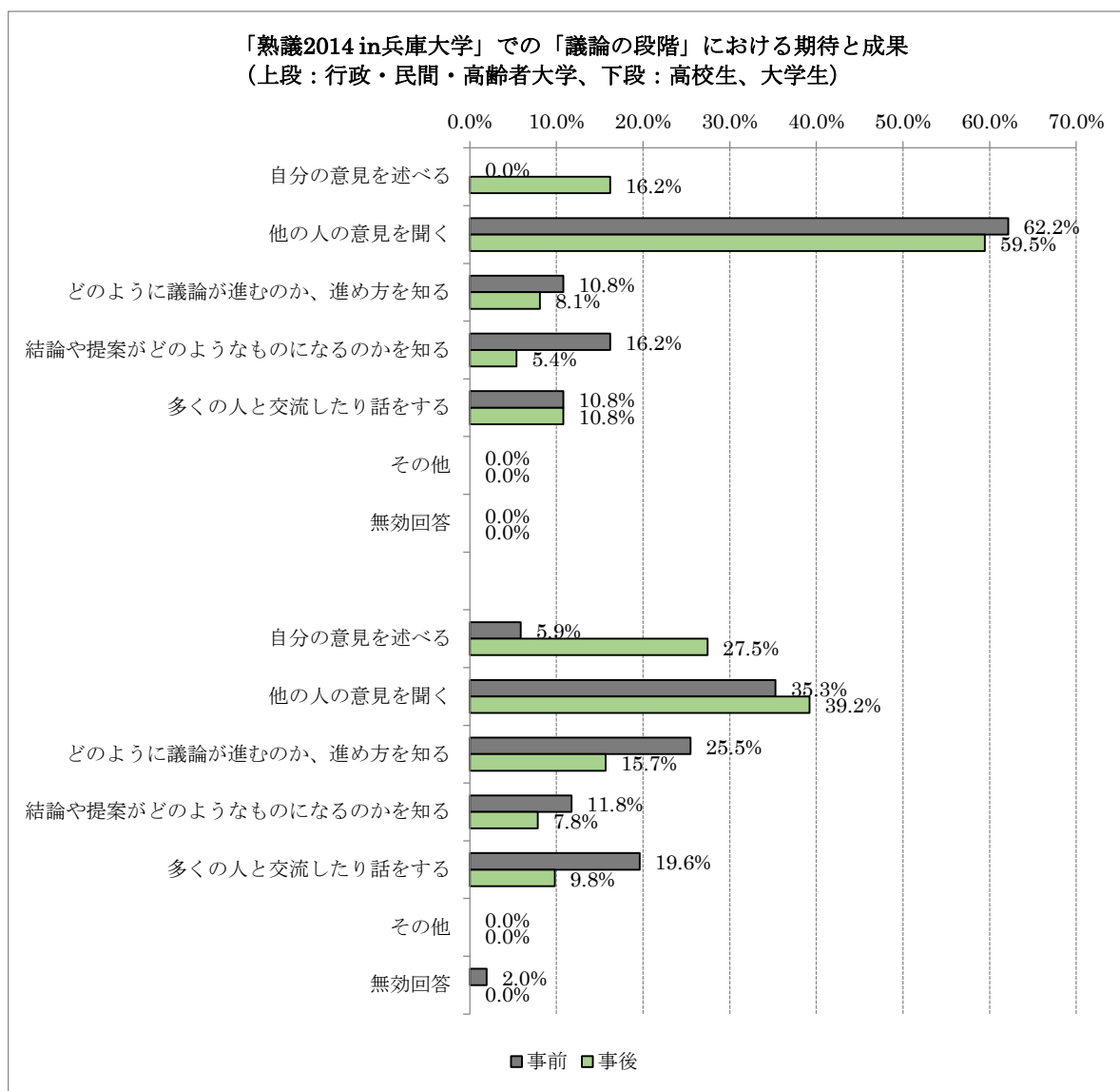


図 5-2-5 「熟議 2014 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待と成果
(上段：行政・民間・高齢者大学、下段：高校生、大学生)

下段の「高校生・大学生等」は、期待での「他の人の意見を聞く」は35.3%に留まり、「どのように議論が進むのか、進め方を知る」が25.5%、「多くの人と交流したり話をする」が19.6%であり、「熟議」という手法そのものへの関心が高くなっている。結果では、「自分の意見を述べる」が27.5%へと大きく増加しており、「他の人の意見を聞く」の39.2%と併せ、議論したことを成果と考えている。

ところで、実は高校生と大学生とではやや意見が異なり、特に、大学生では特徴的なこととして、「自分の意見を述べる」は、期待では5.6%で、成果では44.4%に、「他の人の意見を聞く」は期待の27.8%が、成果では44.4%となったことがある。つまり、話をする、聞くことが高校生の場合より大きな割合を占めた。

(3) 議論に臨む重要な資質とは

「熟議 2014 in 兵庫大学」においては、熟議に参加する大学生、高校生に対して、熟議に関連するであろう10の能力について、熟議の前後で自己評価を行い、その変化から熟議による成長を計測した。この詳細については、次章で述べるが、一方で、議論の経験もあり、完成された人格、能力を有する社会人や高齢者に対して調査は必ずしもそぐわないのではないかと、この観点から、高齢者大学の在学者、行政関係者、民間など一般の参加者を対象に、アンケートで10の能力についての重要度を5段階で評価をしてもらうこととした。

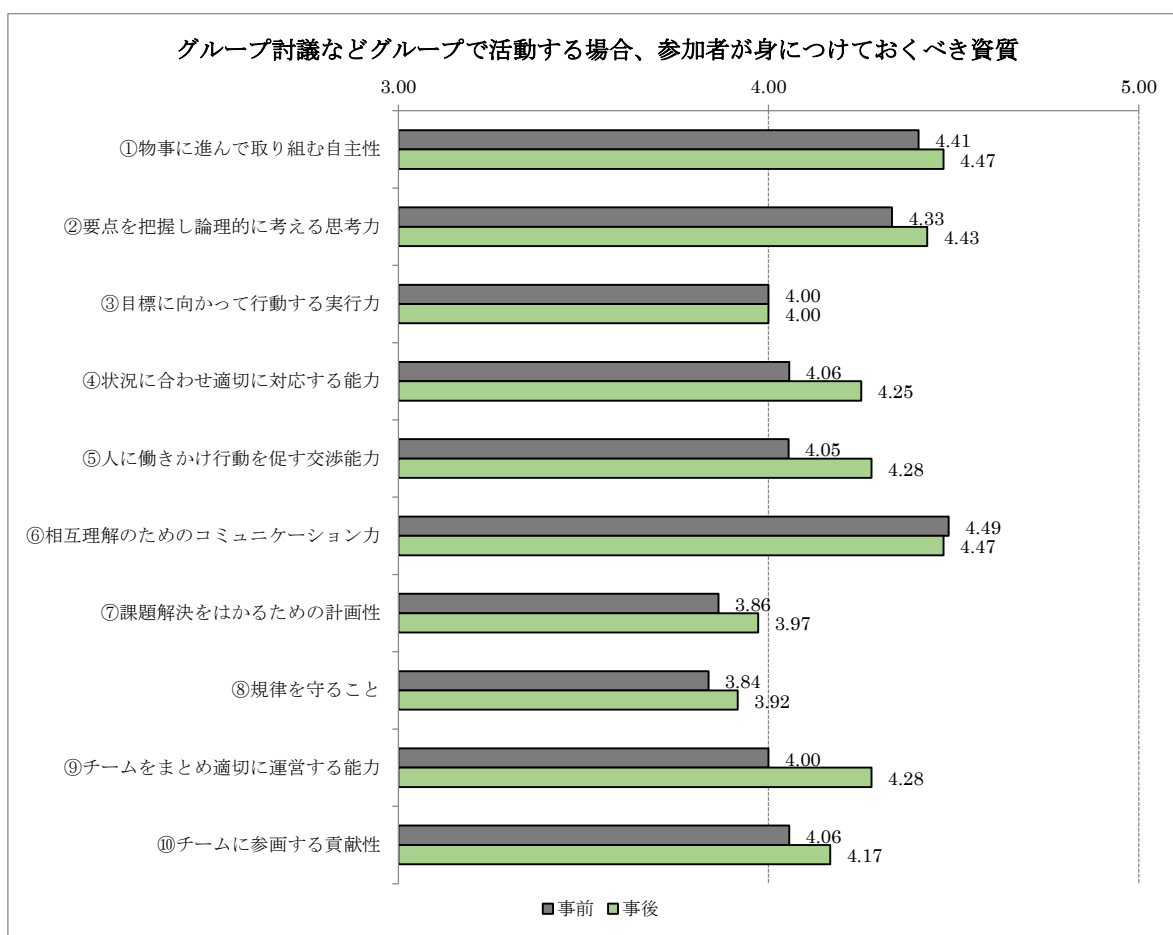


図 5-2-6 グループ討議などグループで活動する場合、参加者が身につけておくべき資質

5段階評価では、5が非常に重要、1が全く重要ではないという評価であり、その平均値を、「事前アンケート」と「事後アンケート」の共通の回答者（N=37）について比較をする【図 5-2-6】。事前アンケートで点数が高くなっているのは、「⑥相互理解のためのコミュニケーション力」が4.49ポイント、

次いで、「①物事に進んで取り組む自主性」が 4.41 ポイント、「②要点を把握し論理的に考える思考力」が 4.33 ポイントとなっている。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」におけるアンケート調査の結果もこれら 3つの能力が事前では高くなっており、傾向は変わっていない。また自主性、コミュニケーション力は、いわゆる就職の際にも求められ、評価の対象となる能力であり、回答はそうした社会人として必要とされる能力についての認識を示していると言える。

事後アンケートでも、上述の 3つの能力についてのポイントは高く、議論という経緯を経ても変わらないことから、やはり議論のためだけではなく、社会人として要する能力と考えられている可能性がある。さて、事後のポイントは、ほとんどの能力について事前よりも増加しており、同じことを昨年度の結果でも示したが、議論の後にポイントが上昇したことは、議論を通しこれら能力が必要とされている、と社会人が認識していることが明らかになったのである。この中で、ポイントが大きく増加した項目としては、「⑨チームをまとめ適切に運営する能力」の 4.00 から 4.28、「⑤人に働きかけ行動を促す交渉能力」の 4.05 から 4.28、「④状況に合わせ適切に対応する能力」4.06 から 4.25 がある。これらは個人が個別に発揮する能力というよりも、調整や交渉など他者との関係の中で発揮する能力であり、議論を進めるためには不可欠な能力と、経験し確認されたのである。

3. 「熟議 2014 in 兵庫大学」と熟議民主主義

(1) 認知度と参加

「熟議」は、議論の機会だけではなく、事前の熟慮やその後の交流なども含む一連の手法である。これらは本学で開発し、毎年改善を続けている。「熟議」についての期待や理解を質問に含めており、改善に活用している。

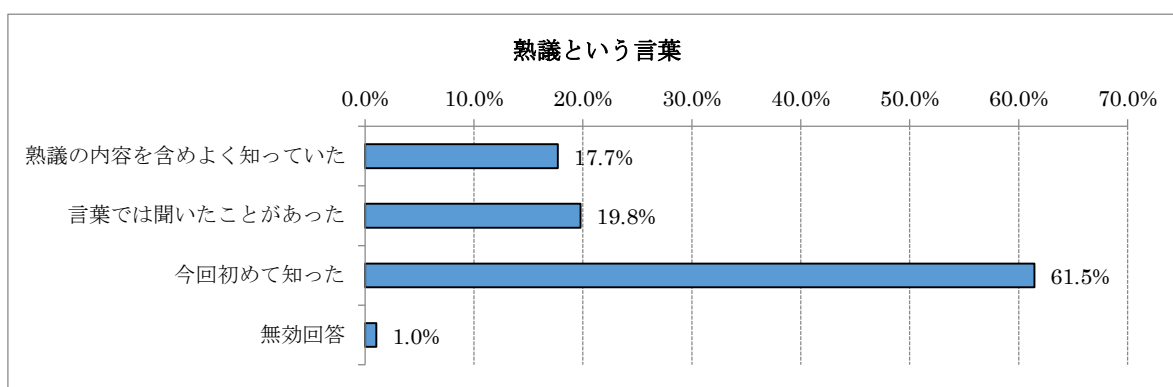


図 5-3-1 熟議という言葉の理解

「事前アンケート」(N=96)における「熟議」の理解について、「熟議の内容を含めよく知っていた」は 17.7%、「言葉では聞いたことがあった」は 19.8%、「今回初めて知った」は 61.5%である。「熟議の内容を含めよく知っていた」は昨年度、13.3%であったことから、認知度は高まっているといえる。さらに一昨年度 3.1%であって、継続により熟議が知られるようになっている【図 5-3-1】。

これを年齢別で見ると、「20歳未満」では、「熟議の内容を含めよく知っていた」が2.3%であるが、年齢階級が上がるに従ってその比率が増えている。これを昨年度と比較すると「20歳未満」では3.1%から2.3%に減少しているが、「20歳以上、40歳未満」では14.3%から17.9%、「40歳以上、60歳未満」では9.1%から33.3%、「60歳以上」は31.6%から50.0%に上昇をしている【表5-3-1】。

	20歳未満		20歳以上 40歳未満		40歳以上 60歳未満		60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
熟議の内容を含めよく知っていた	1	2.3%	5	17.9%	3	33.3%	8	50.0%
言葉では聞いたことがあった	10	23.3%	5	17.9%	2	22.2%	2	12.5%
今回初めて知った	31	72.1%	18	64.3%	4	44.4%	6	37.5%
無効回答	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	43	100.0%	28	100.0%	9	100.0%	16	100.0%

表 5-3-1 年齢別・熟議という言葉の理解

次に、「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由を複数回答で示す【図 5-3-2】。

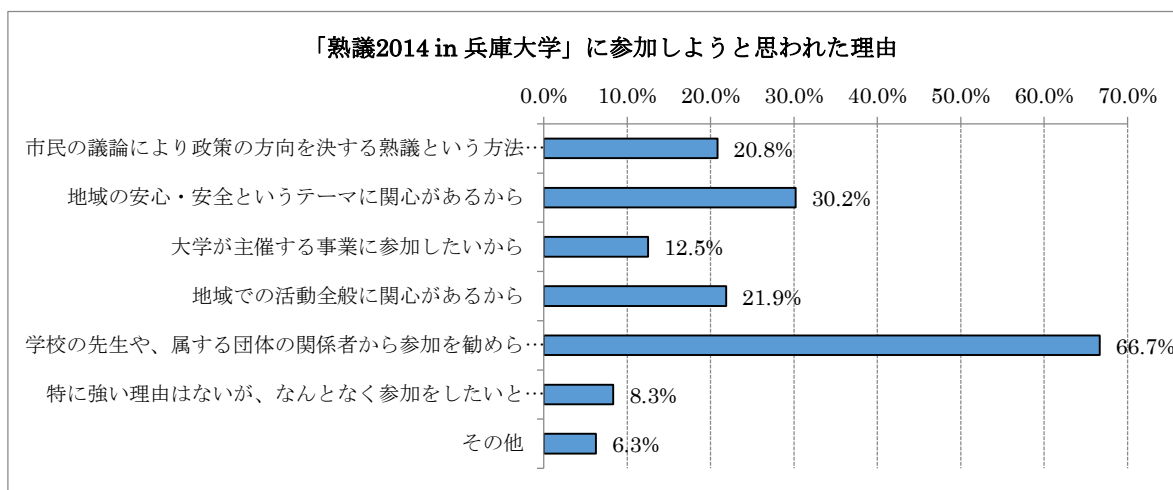


図 5-3-2 「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由

2/3 を「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」が占めている。テーマである「地域の安心・安全というテーマに関心があるから」が30.2%となっている。この傾向は昨年度とほぼ同一である。勧められたから、が大半を占めるのは、高等学校などへ兵庫大学が依頼して募集した関係もある。以下、所属別の参加理由を示す【表 5-3-2】。

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生等
市民の議論により政策の方向を決する 熟議という方法に関心があるから	4 28.6%	9 40.9%	2 33.3%	3 8.6%	2 10.5%
地域の安心・安全というテーマに関心 があるから	6 42.9%	10 45.5%	3 50.0%	7 20.0%	3 15.8%
大学が主催する事業に参加したいから	1 7.1%	5 22.7%	0 0.0%	3 8.6%	3 15.8%
地域での活動全般に関心があるから	2 14.3%	11 50.0%	0 0.0%	4 11.4%	4 21.1%
学校の先生や、属する団体の関係者か ら参加を勧められたから	9 64.3%	6 27.3%	4 66.7%	29 82.9%	16 84.2%
特に強い理由はないが、なんとなく参 加をしたいと思ったから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.4%	4 21.1%
その他	1 7.1%	2 9.1%	0 0.0%	3 8.6%	0 0.0%
計	23	43	9	53	32

表 5-3-2 所属別・「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由 (M. A)

「行政関係」では、「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」が 64.3%を占めており、「地域の安心・安全というというテーマに関心があるから」が 42.9%である。昨年度は、それぞれ 46.2%、53.8%であって、例え兵庫大学からの依頼に自治体側が対応したとしても、それ以上に地域に関心を持っていたと思われるが、「熟議 2014 in 兵庫大学」ではそうした状況が見られない。ちなみに、「地域での活動全般に関心があるから」が昨年度の 30.8%から、14.3%に減少しており、自治体の関係者で地域活動への関心が低下している可能性もある。

「民間・市民活動」に所属する回答者では「地域での活動全般に関心があるから」が 50.0%である。次いで、「地域の安心・安全というというテーマに関心があるから」が 45.5%であり、地域への関心が高いことがわかる。「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」は 27.3%と他の所属先に比して最も少なく、テーマや地域に関心を持って自主的に参加していることがわかる。

「高校生」「大学生」は傾向が類似しており、どちらの回答者も 8 割以上が「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」を占めている。熟議プロジェクトチームから高等学校や本学学科への参加者の推薦を依頼するなどしてきたことも影響をしている。「地域の安心・安全というテーマに関心があるから」は、「高校生」で 20.0%、「大学生等」で 15.8%であり、また「地域での活動全般に関心があるから」は、それぞれ 11.4%、21.1%となっており、地域への関心は若年者で低くなっている。

ところで、熟議の本質とも関わる「市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから」は、「行政関係」で 28.6%、「民間・市民活動」で 40.9%、「高齢者大学」で 33.3%、「高校生」で 8.6%、「大学生等」で 10.5%となっており、公的な地位にある行政関係者よりも民間の関係者の方が「熟議」に関心が高くなっている。しかし、大学生や高校生などではその認識がまだ小さいといえる。今後、市民の関わりを重視する方向へ向かうことができるように、シティズンシップ教育の必要性を示

しているのではないか。

	地の人班		風の人班	
	人数	割合	人数	割合
市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから	14	25.9%	6	14.3%
地域の安心・安全というテーマに関心があるから	19	35.2%	10	23.8%
大学が主催する事業に参加したいから	7	13.0%	5	11.9%
地域での活動全般に関心があるから	18	33.3%	3	7.1%
学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから	29	53.7%	35	83.3%
特に強い理由はないが、なんとなく参加をしようと思ったから	3	5.6%	5	11.9%
その他	5	9.3%	1	2.4%
計	95		65	

表 5-3-3 地の人/風の人別・「熟議 2014 in 兵庫大学」への参加理由 (M. A)

「地の人」と「風の人」の相違について見ると、「地の人」では、「地域での活動全般に関心があるから」がそれぞれ 33.3%と 7.1%、また「地域の安心・安全というテーマに関心があるから」は 35.2%、23.8%であり、「地の人」は地域への関心が高くなっている。一方で、「風の人」では「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」が 83.3%で、「地の人」の 53.7%を上回り、また「特に強い理由はないが、なんとなく参加をしようと思ったから」でも 11.9%で、「地の人」の 5.6%を上回っている【表 5-3-3】。

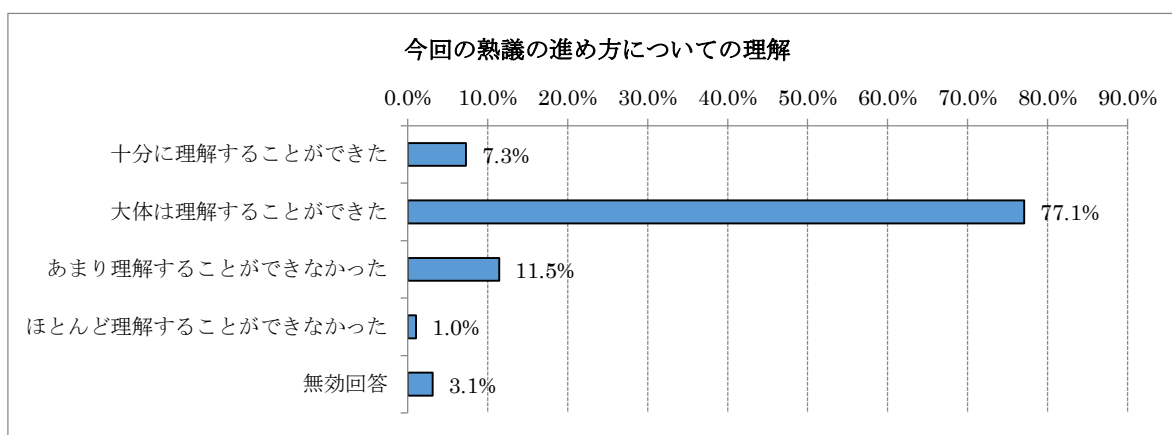


図 5-3-3 今回の熟議の進め方についての理解

「十分に理解することができた」は 7.3%で、また「大体は理解することができた」は 77.1%である【図 5-3-3】。84.4%が手法を理解していたことになるが、昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」では、それぞれ 14.5%、73.5%の合計よりも低下している。年齢別で比較した場合、「あまり理解することができなかった」を回答したのは「20歳未満」で 25.6%であるが、他の年齢では 0.0%、つまり、「20歳未満」では十分に理解されていなかったことになる。確かに、若年者の場合、熟議を含む議論などの経験が少ないことがわかっており、実感を伴った理解が十分ではないかもしれない。特に、高校生に対しては熟議の訓練をかなり事前から始めるなど、「巻き込む」努力が不可欠である。

(2) 評価と比較

「事後アンケート」の結果から、今回の「熟議 2014 in 兵庫大学」へ参加したことの評価を確認する。

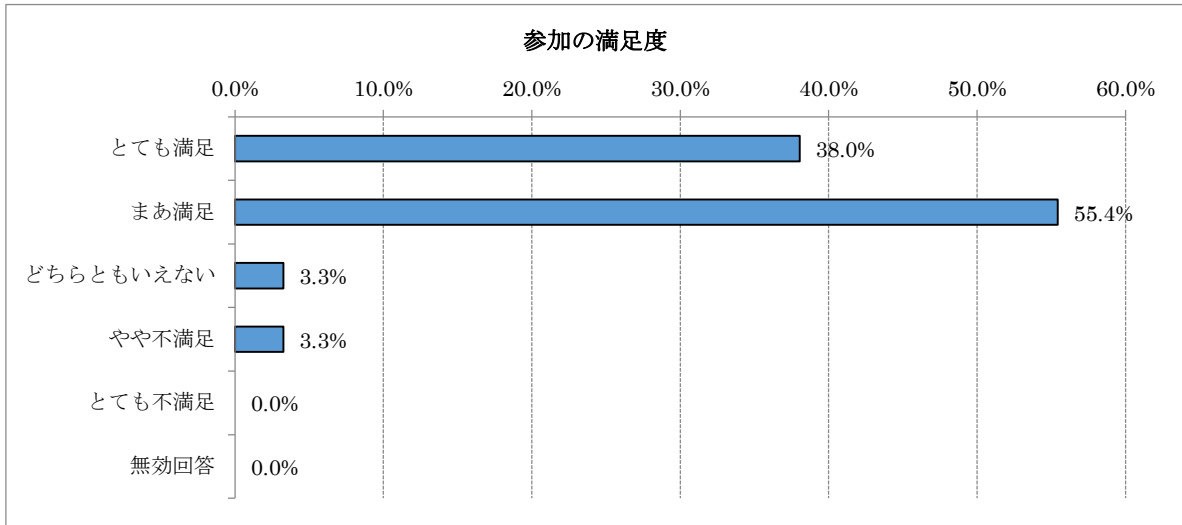


図 5-3-4 参加の満足度

満足度は、「とても満足」が 38.0%、「まあ満足」55.4%と、93.4%が満足をしている。しかしながら「熟議 2013 in 兵庫大学」では、それぞれ 50.0%、46.2%、さらに「熟議 2012 in 兵庫大学」では、54.6%、37.1%であり、概ね満足度は 9 割を超えるが、一昨年度、昨年度と比較し、「とても満足」が 54.6%から、50.0%、38.0%へと低下している【図 5-3-4】。熟議の進め方にも課題がある可能性を示す。

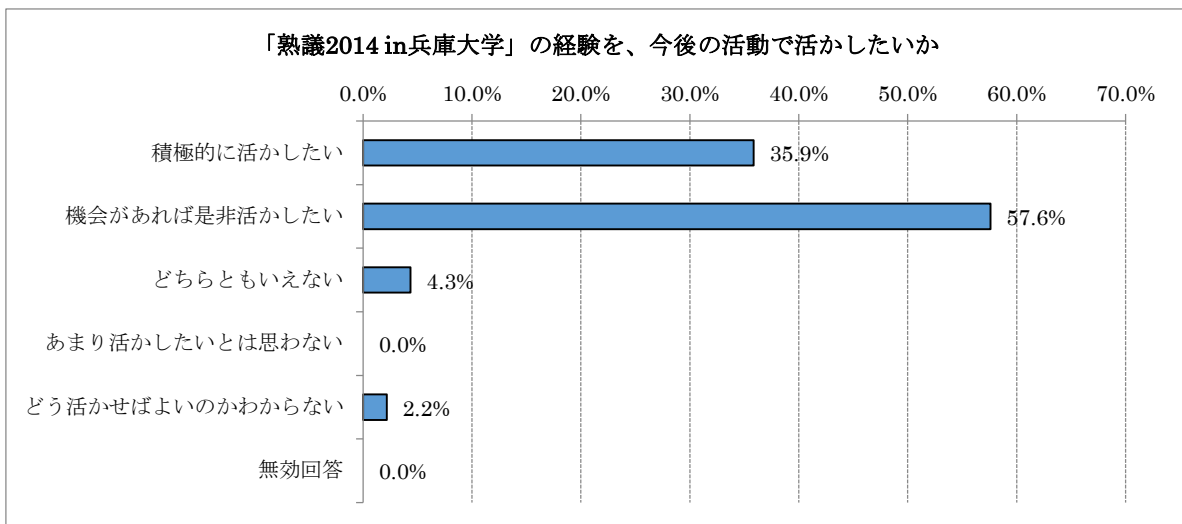


図 5-3-5 「熟議 2014 in 兵庫大学」の経験を、今後の活動で活かしたいか

「熟議 2014 in 兵庫大学」の経験を今後に活かしたいか、との設問に対し「積極的に活かしたい」、35.9%、「機会があれば是非活かしたい」57.6%とほとんどの回答者が、活かすことに賛成である【図 5-3-5】。

	行政関係		民間・市民活動		高校生		大学生等	
積極的に活かしたい	4	25.0%	10	52.6%	14	42.4%	5	26.3%
機会があれば是非活かしたい	11	68.8%	8	42.1%	17	51.5%	13	68.4%
どちらともいえない	1	6.3%	0	0.0%	2	6.1%	1	5.3%
あまり活かしたいとは思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
どう活かせばよいかわからない	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	16	100.0%	19	100.0%	33	100.0%	19	100.0%

表 5-3-4 「熟議 2014 in 兵庫大学」の経験を活かすか

これを所属別にみると、「行政関係」と「民間・市民活動」では、民間が、「高校生」と「大学生等」では、高校生が比較的積極的といえる。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」では、「行政関係」での「積極的に活かしたい」との回答は 53.8%を占めており、今年度よりも相当に大きく、民間の場合とほぼ同等の比率であったことと比較すると、行政関係者において、「熟議」手法に対して、批判的な立場も少なくないのではないか【表 5-3-4】。

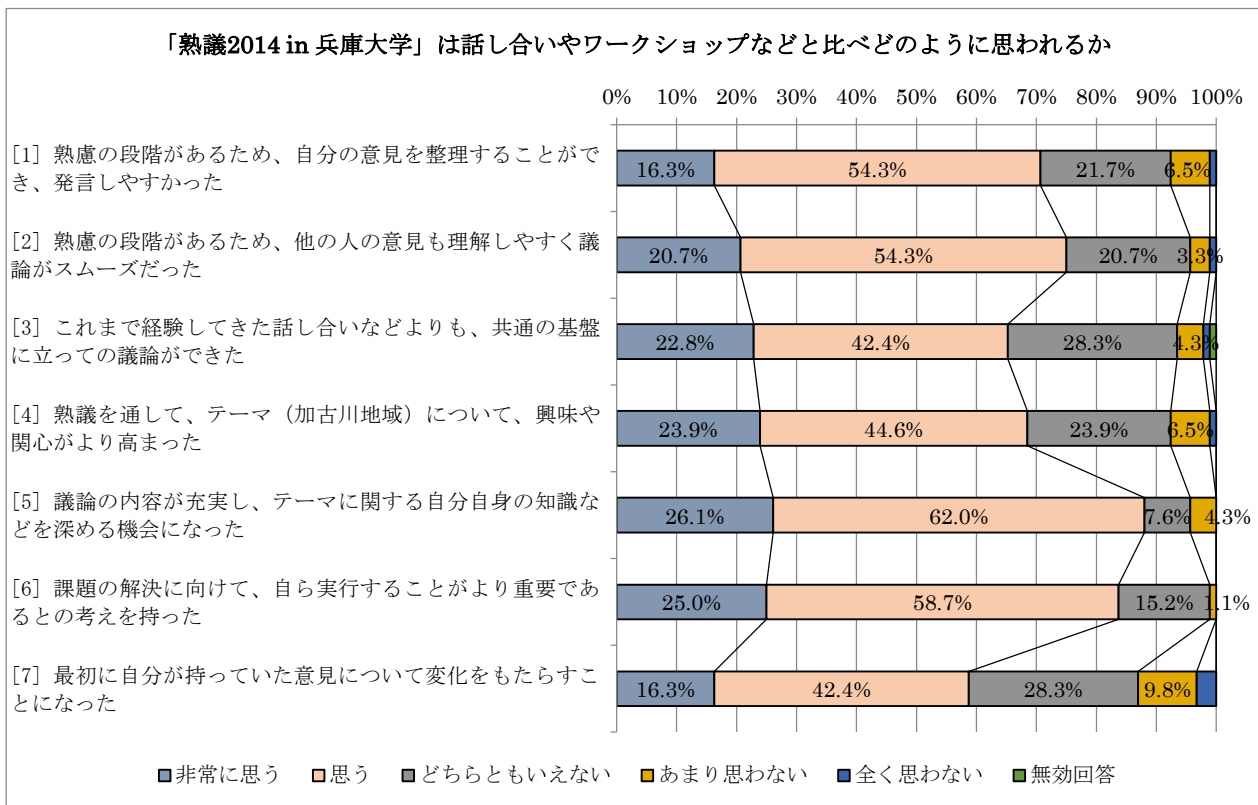


図 5-3-6 「熟議 2014 in 兵庫大学」と他のワークショップ等との比較

他の議論のあり方と比べての「熟議 2014 in 兵庫大学」の利点についての意見を示す【図 5-3-6】。

賛同が多いものとしては、「議論の内容が充実し、テーマに関する自分自身の知識などを深める機会になった」は、「非常に思う」が 26.1%、「思う」が 62.0%と合計で 88.1%となっている。昨年度とほぼ同様であり、ワークショップ形式での議論の充実が評価されている。次いでは、「課題の解決に向けて、自

ら実行することがより重要であるとの考えを持った」であり、「非常に思う」が 25.0%、「思う」が 58.7% である。議論から実行にかけての内容への評価が高い。

さらに、兵庫大学の熟議方式の特徴とも言える熟慮の段階を設けていることについては、「熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった」は、「非常に思う」が 20.7%、「思う」が 54.3%となっており、一方、「熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ、発言しやすかった」はそれぞれ 16.3%、54.3%となっており、聞くことに重点が置かれている。熟慮の期間において、今回は宿題を課す、という形で自分の意見をまとめる機会を設けていたが、昨年度とも同じように、熟慮を他者の意見を聞きその理解を深めるに役立つと考えている。ただ、「これまで経験してきた話し合いなどよりも、共通の基盤に立っての議論ができた」については、「どちらともいえない」が 28.3%であり、熟慮を持つことで共通の基盤を形成するということが難しかったとの判断もあったようだ。実際に議論がかみ合わない場面も出てきたのかもしれない。

賛否が分かれる、もしくは評価が難しかったと思われるのは、「最初に自分が持っていた意見について変化をもたらすことになった」であり、「非常に思う」が 16.3%であるが、「あまり思わない」が 9.8%を占め、「どちらともいえない」が 28.3%となっており、議論がその後の行動に影響をすることは必ずしも言えないことがわかる。

(3) 熟議民主主義の可能性

熟議民主主義とは、政策の決定過程において市民の平等な議論を重視することで、代議制民主主義を補完し参加者は議論を通して合意を形成する。ユルゲン・ハーバーマスは、イデオロギーという、強制されているが自己欺瞞により気づかないでいることの危険を踏まえ、「公共性のあるべき姿として、合意形成のための討議の空間として捉えた。彼の討議論理は、批判可能性、普遍妥当性を要請し、討議に参加する者は、より合理的と思われる論拠のみを受け入れ、それを自己の意思形成の動機付けとする。このような参加者の合理的な動機付けによって、不合理な論拠は退けられ、ついには参加者の間に一定の合意が形成される⁴⁾とされるように、公共に不可欠な要素として討議の場を重視している。討議、すなわち「熟議」の場の意義は、真に公共たらしめる存在といえるであろう。公共の福祉のためにとの文言により、他者、または自己の人権が制約される可能性もある中で、市民が自らの手で公共性を担保する「熟議」の場を持つことは、現代においてより重大さを増しているといえる。

そうした熟議の意義を踏まえつつ、では「熟議 2014 in 兵庫大学」の参加者は、そうした熟議の可能性についてどのような意識を持っているであろうか。熟議という仕組みを現実の政策決定にいかに関与させるかの観点で、「市民の行う熟議は現在の行政でどのように役立つと考えられるか」の質問を行った【図 5-3-7】。

⁴⁾ 今出敏彦「公共性の現在を理解するために」『宗教と公共性 (2006)』2006 年

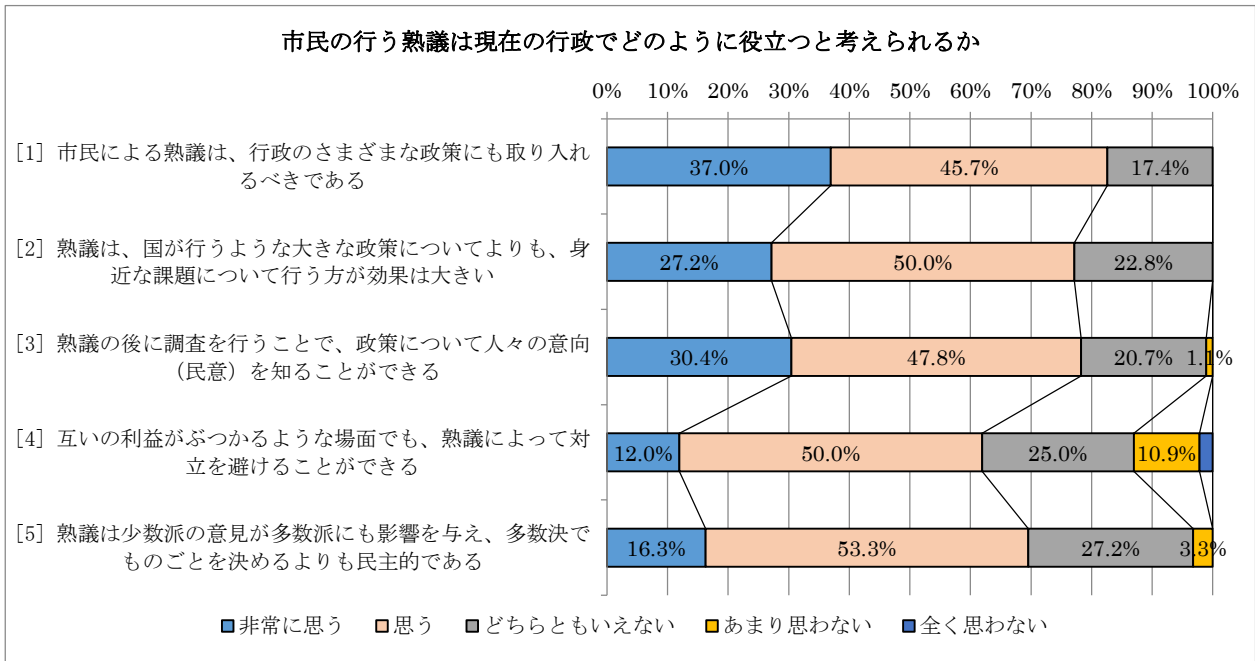


図 5-3-7 市民の行う熟議は現在の行政でどのように役立つと考えられるか

「非常に思う」「思う」の合計が最も多くを占める内容が、「市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである」であり、82.7%となる。熟議の手法を現実の政策決定にも活かすことができると多くの人が熟議を評価している。昨年度の場合、この割合は85.9%を占めており、比較し、やや低くはなったものの、行政への応用については期待が大きいといえる。

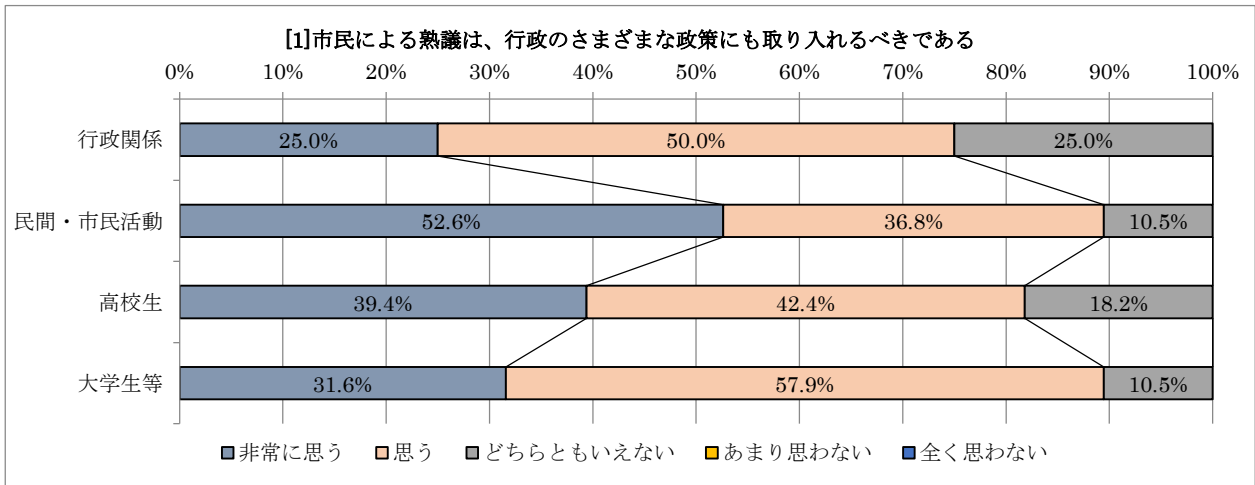


図 5-3-8 所属別・[1]市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである

所属別にみると、「行政関係」(N=16)では「非常に思う」が25.0%、「思う」が50.0%であるが、「民間・市民活動」(N=19)では「非常に思う」が52.6%、「思う」が36.8%であり、「非常に思う」の割合が高く、「行政関係」が、熟議手法の政策決定への取り入れには慎重である。政策を実施する側である行政関係者は、議会制民主主義のもとでは、熟議という手法での意思決定が難しいと考えてい

る。「高校生」「大学生」では「非常に思う」「思う」との回答がやや多く、若い世代では取り入れることに積極的といえる【図 5-3-8】。

次に、「非常に思う」「思う」の割合が多くなっているのは、「熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる」であり、それぞれ 30.4%、47.8%である。課題に真摯に向かい合い議論の結果としてある意向が正確な民意に直結する可能性があると考えている人が多い。

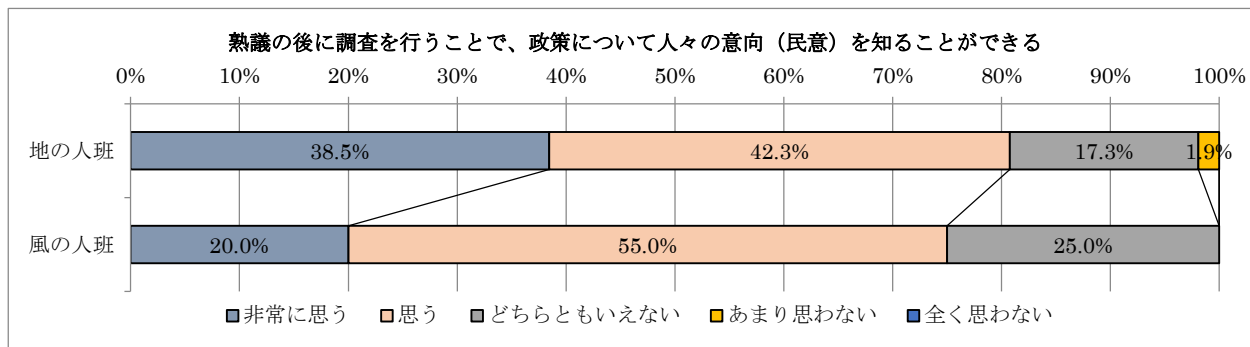


図 5-3-9 地の人・風の人別・[3] 熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向（民意）を知ることができる

これについて、「地の人」、「風の人」での違いを見ると、「地の人」では、「非常に思う」が 38.5%であるなど、「風の人」と比べ、賛意が強いと思われる【図 5-3-9】。

さらに、「熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい」という項目は、「非常に思う」が 27.2%、「思う」が 50.0%を占め賛同の割合が高い。市民が主体となり議論をする熟議は地方自治体での役割が大きいと考えられている。

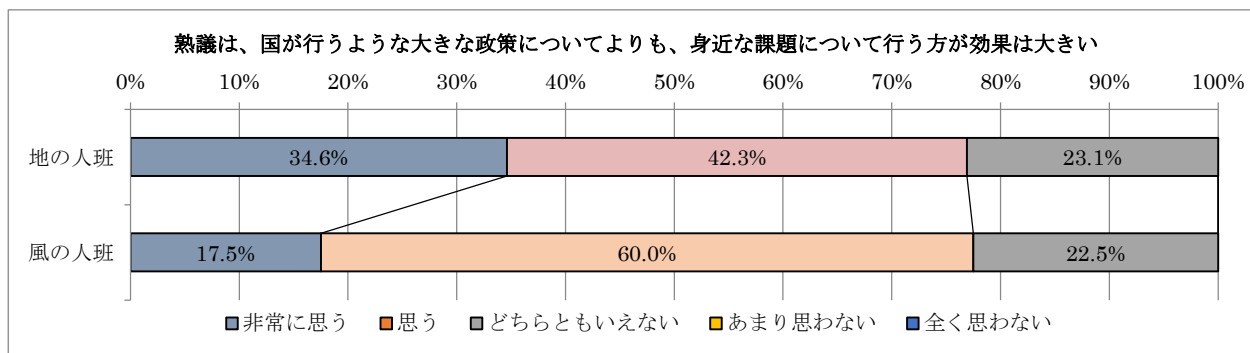


図 5-3-10 地の人・風の人別・[2] 熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい

「地の人」と「風の人」で区分をすると、「地の人」の方は「非常に思う」が 34.6%を占めるのに対し、「風の人」では、それが 17.5%であり、「地の人」がより賛同をしている。地域を基盤とする人々は熟議手法を地域で応用することに積極的であろうとしている【図 5-3-10】。

【図 5-3-9】と【図 5-3-10】から言えることは、地域に根差し、その活動の中心となる「地の人」は、地方自治体レベルで、民意を踏まえて政策に反映する手法として熟議がふさわしいと捉えている可能性がある。

さて、熟議は、コミュニケーションの場でもあり、投票（数）による意思決定とは異なる合意形成の場となる。もちろん、既に示したように議論についての評価は高いものの、議論を通して意見の変容をもたらさるか、合意形成に向けて歩み寄る余地のあるプロセスが展開するか、となれば疑わしいところもあった【図 5-3-11】【図 5-3-12】。

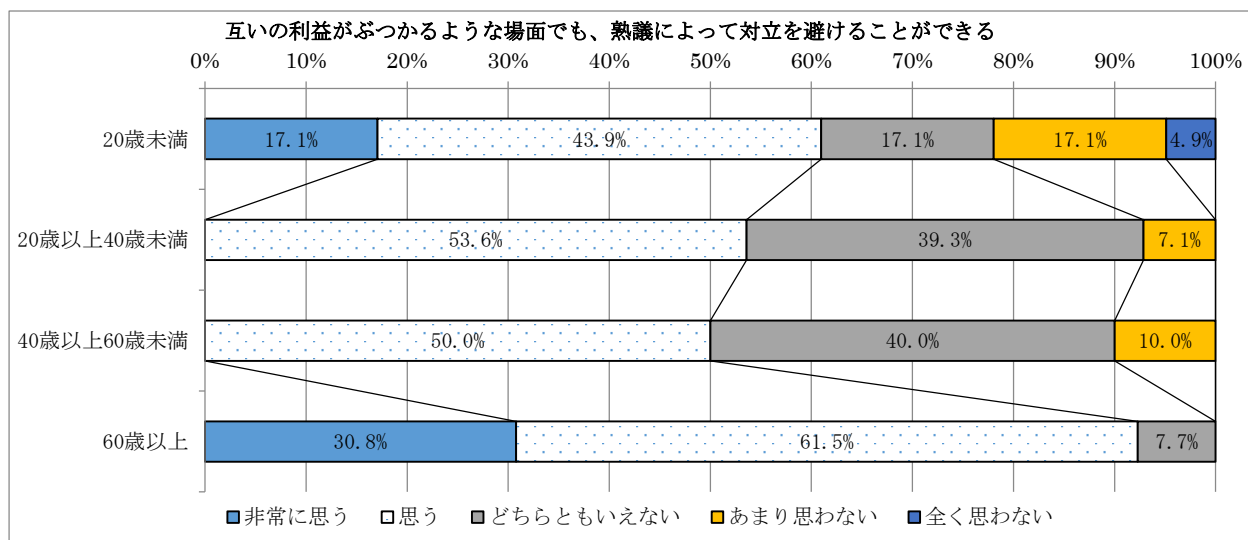


図 5-3-11 年齢階級別・[4]互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる

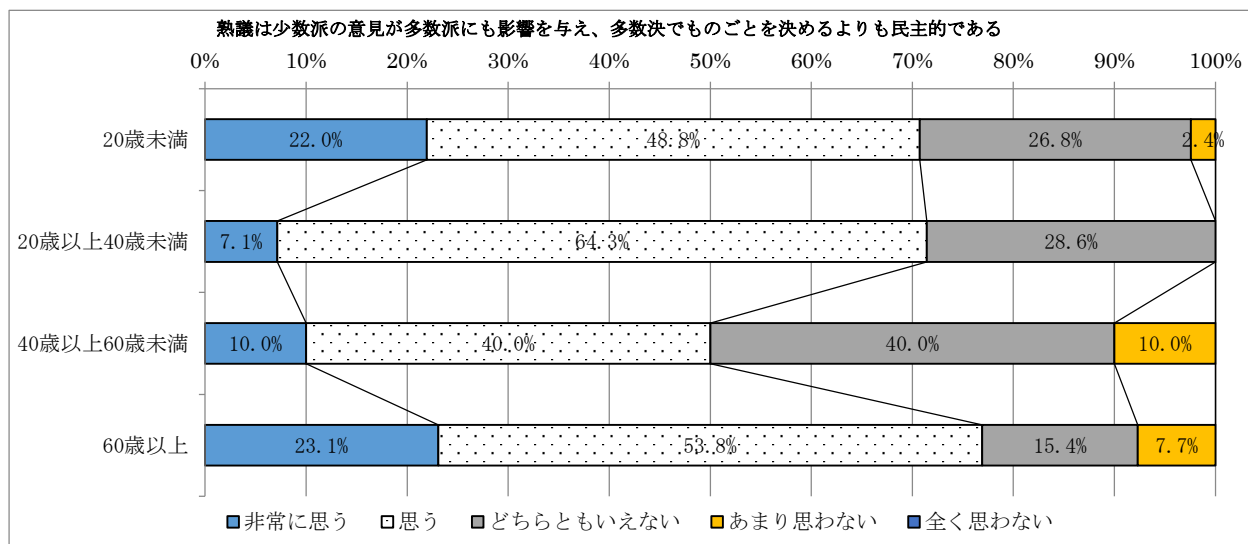


図 5-3-12 年齢階級別 [5]熟議は少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である

【図 5-3-7】を見れば、「互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる」、また「少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である」との項目において、他の項目と比べ「非常に思う」との回答が少ないことがわかる。つまり、合意

形成に対しては、熟議の役割として想定されるものは、必ずしも賛同を得ているわけではない。この背景を確認するために年齢階級別のグラフを示す。

年齢階級別では同じような傾向が見られる。すなわち「20歳未満」であれば、熟議の手法について合意形成に役立つ場と認識している、20歳以上で60歳未満の、働き盛りでは、「どちらともいえない」への賛同も多く割合を占めている。

4. 地域の安心・安全に対する考え方の変化

(1) 安心・安全の課題と行動

「熟議 2014 in 兵庫大学」のテーマは「加古川地域の安心・安全を考える」であり、特に、安心と安全を市民と共に築くことを想定し、防犯と防災についての議論を行うことになっており、その具体的な内容も含めて情報を提供している。まずは、防犯と防災について、参加者がどのような意識を持っているかを確認する【図 5-4-1】。

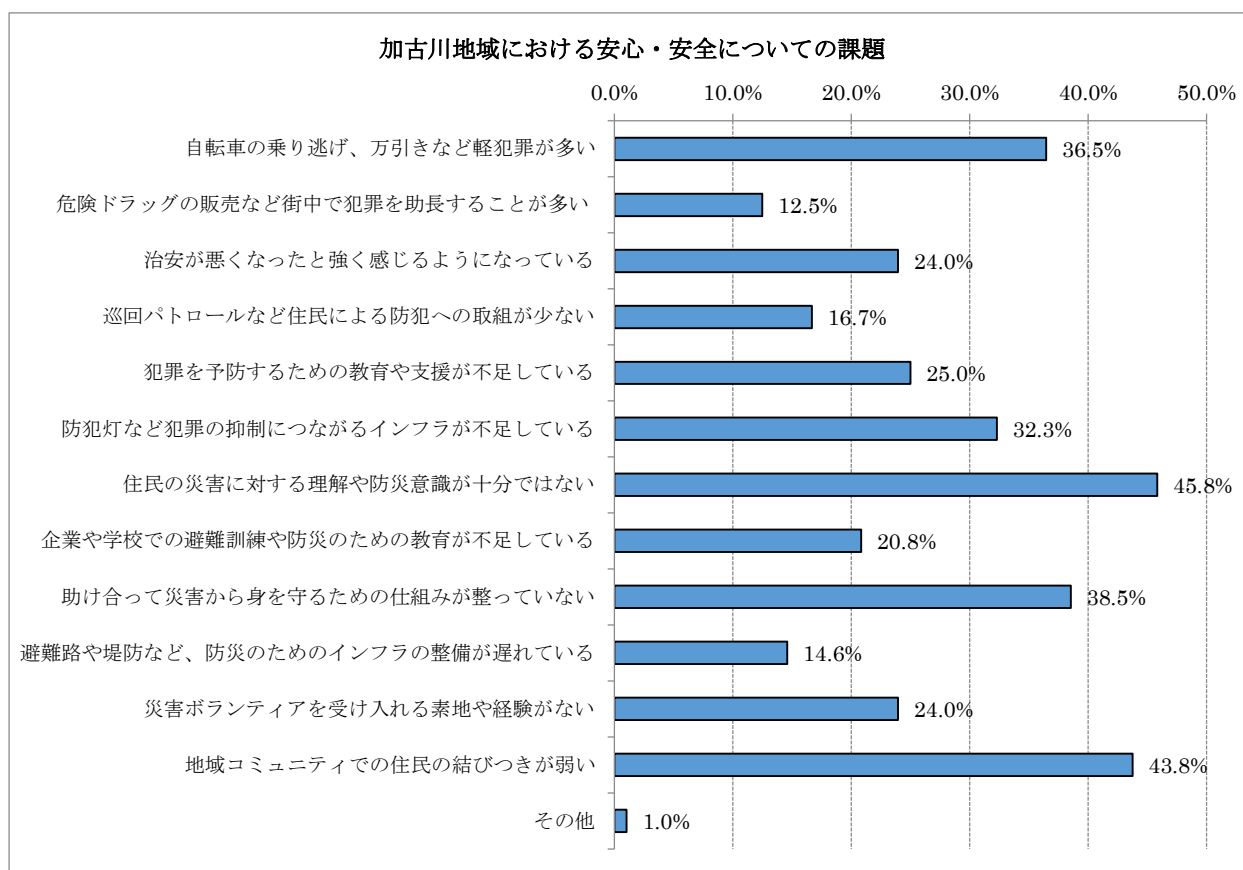


図 5-4-1 加古川地域における安心・安全についての課題 (M. A)

加古川地域における安心・安全についての課題として何があるかを検討する。前半の6項目が防犯に関するものであり、後者は防災に関する内容となっている。複数回答であり、回答者96名に対する比率を示している。

最も大きな割合を占めるのは、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」であり 45.8% を占めている。加古川地域は比較的温暖な気候に恵まれ、地形的にも平野が広がり、死者・行方不明者など人的被害を伴うような大規模な災害には、特に多く遭遇していないこともあり、災害に対する危機意識は低い。もちろん、浸水や高潮被害が皆無ではなく、平成 23（2011）年の台風 12 号に伴う災害では加古川市内で消防団員の方が亡くなるなど、大きな被害も出ている。同台風では、比較的低地にある高砂市（平均標高は高砂市が 14.7m、播磨町が 6.6m など低い）などで、広い範囲の床上、床下浸水も発生しており、災害に無縁というわけではない。危機意識が弱いため、いざ災害が発生した場合に、十分な対応を取ることができないのではないか、との懸念がある。

次に、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」が 43.8% となっている。高度成長期に人口の急増があった加古川市では、新興住宅地では高齢化による助け合いが困難になり、また新旧の住民による対立も見られるなど、地域コミュニティのつながりの現状への懸念がある。例えば、加古川市の「平成 26 年度市民意識調査」によると、地域での問題や不満として「住民同士のふれあいが乏しくなっていること」が 24.5% を占め、6 項目中の 2 位となっていた⁵。このことから、コミュニティにおける人間関係への不安があったことがうかがわれる。

「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」は 38.5% であり、助け合いの人間関係が十分ではないことへの不安が伺われる。これは災害への危機感が希薄であり、またコミュニティでの住民同士の触れ合いが乏しいことが背景にある。さらに「災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない」が 24.0%、「企業や学校での避難訓練や防災のための教育が不足している」が 20.8% であるが、これらも危機意識が薄いことを反映している。ただし、手法の充実を重要視するよりも、背景にある意識の低さやコミュニティ力の低下を問題視している。また、回答の割合が高い項目はいずれも防災に関わるものであることも、加古川地域住民が防災を重視していることを示す。身近での大規模災害が少ないがゆえに、防災の課題があると認識している。

防犯に関連しては、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が 36.5% を占めている。加古川署管内での刑法犯総数の 4,462 件中、2,880 件が自転車盗、など路上犯であり、特に加古川市では人口当たりの発生件数が、県内平均を上回るなど、市民も軽犯罪が多いとの認識であることの出でである。路上盗などが多いことの反映であると思われ、それを防ぐ「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」が 32.3% を占めている。また、「治安が悪くなったと強く感じるようになっている」は 24.0% を占めている。体感治安の悪化については、加古川地域だけの問題ではないが、「危険ドラッグの販売など街中で犯罪を助長することが多い」も 12.5% を占めており、一部には加古川地域の治安の悪化を感じている方も多い可能性がある。「巡回パトロールなど住民による防犯への取組が少ない」は 16.7% であり、加古川地域の体感治安の悪化を踏まえ、それを解決するための取組みが不足していることへの不安を示している。

⁵ 『平成 26 年度 市民意識調査 報告書』加古川市、平成 26 年 12 月

これを年齢階級別に示す【表 5-4-1】。

	20 歳未満	20 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 60 歳未満	60 歳以上
自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い	12 27.9%	13 46.4%	4 44.4%	6 37.5%
危険ドラッグの販売など街中で犯罪を助長することが多い	4 9.3%	3 10.7%	1 11.1%	4 25.0%
治安が悪くなったと強く感じるようになっている	11 25.6%	5 17.9%	2 22.2%	5 31.3%
巡回パトロールなど住民による防犯への取組が少ない	12 27.9%	2 7.1%	0 0.0%	2 12.5%
犯罪を予防するための教育や支援が不足している	6 14.0%	11 39.3%	2 22.2%	5 31.3%
防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している	11 25.6%	11 39.3%	2 22.2%	7 43.8%
住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない	14 32.6%	13 46.4%	7 77.8%	10 62.5%
企業や学校での避難訓練や防災のための教育が不足している	11 25.6%	3 10.7%	1 11.1%	5 31.3%
助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない	10 23.3%	12 42.9%	4 44.4%	11 68.8%
避難路や堤防など、防災のためのインフラの整備が遅れている	5 11.6%	4 14.3%	2 22.2%	3 18.8%
災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない	11 25.6%	5 17.9%	4 44.4%	3 18.8%
地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い	16 37.2%	9 32.1%	4 44.4%	13 81.3%
その他	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	124	91	33	74

表 5-4-1 年齢階級別・加古川地域における安心・安全についての課題 (M. A)

「20 歳未満」では、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」が 37.2%を占めており、地域における結びつきが防災に寄与すると考えていると思われる。次いで、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」が 32.6%となっている。ただし、「企業や学校での避難訓練や防災のための教育が不足している」と「災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない」が 25.6%、「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」が 23.3%と比率には大きな差がない。課題を解決するための手段が十分ではないことに対し若い世代が関心を持っていることがわかる。

この点は、防犯についても同様で、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が 27.9%であり、「治安が悪くなったと強く感じるようになっている」が 25.6%と、犯罪が多く体感治安の悪化を課題としており、その対応の手段である「巡回パトロールなど住民による防犯への取組が少ない」「防犯

灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」ことを課題としている比率がそれぞれ27.9%、25.6%と高いのである。

「20歳以上40歳未満」では、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」が46.4%であり、半数近くを占めており、防災において住民意識が重要であるとの認識を社会の中核である層が持っていることがわかる。さらに「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」が42.9%であり、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」の32.1%を大きく上回る。つまり、住民に頼るというだけではなく制度的な裏付けが不可欠と考えているのである。その一方で、「避難路や堤防など、防災のためのインフラの整備が遅れている」は14.3%と比率は小さく、具体的な防災インフラへの関心は低い。制度やコミュニティで守ることへの関心が高くなっている。

そして、防犯については、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が46.4%と半数近くを占めている。地域の防犯に関わる課題を重要と考えている。次いで、「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」及び、「犯罪を予防するための教育や支援が不足している」が39.3%であり、制度的な取り組みへの期待が大きい。防災、防犯のいずれも、この年代では制度的な対応を重視していると思われる。

「40歳以上60歳未満」では、「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」が77.8%と極めて高く、防災意識への警鐘を鳴らしている。この世代は20年前の阪神・淡路大震災を最前線でリアルに体験した世代であり、地震災害に無防備であった神戸市を含め、阪神間から明石市にかけての市町の直面した危機から導き出されたものであろう。逆に他の世代とのギャップがあることは、体験の継承がなされていない証左ともいえる。全体の回答数が少ない（参加者が少ない）こともあり、比率の差の詳細の統計的な意味は小さいとしても、防犯に比べ、防災に関わる項目での比率が高いことは事実であり、また「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」がどちらも44.4%の比率であることから、この世代には、加古川地域が穏やかな自然環境に恵まれているからこそ不足する危機意識を持つことと、それに対応するコミュニティづくりや助け合いを重視していると思われる。

「60歳以上」の方の回答も特徴的であり、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」が81.3%を占めている。コミュニティの力の低下が防災に大きな負の影響を与えることを強く懸念している。次いで、「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」が68.8%であり、この世代は、自治会活動などを実際に担う立場にあり、その結果、高齢化や自治会への参加率の低下などを踏まえ、コミュニティでの助け合いの力が失われているのではないかと、この思いを強くし、これらの項目を防災上の課題としている。

防犯に関連しては「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」が43.8%となっており、他の年齢階級に比べ高い。自分の住むコミュニティにおける防犯灯などのインフラ事情を想定し、十分ではないことを課題と感じていると思われる。「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」が37.5%、「治安が悪くなったと強く感じるようになっている」が31.3%と、現状の認識を課題と

考えている。防犯については、特に大きな懸念がないことも考えられる。

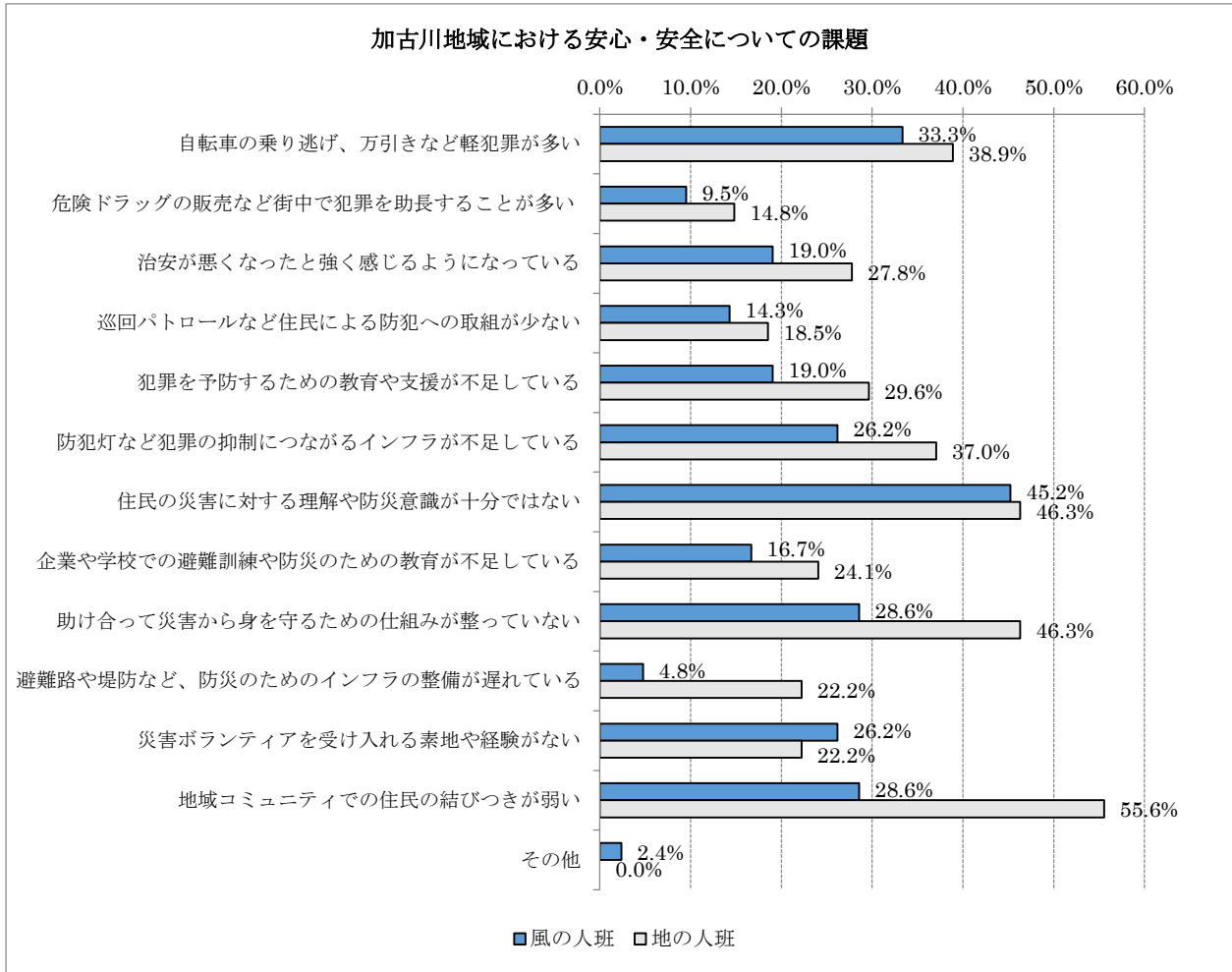


図 5-4-2 地の人・風の人別・加古川地域における安心・安全についての課題 (M.A)

「地の人」、「風の人」の別に示した場合、ほとんどの項目において「地の人」の割合が高くなっている。複数回答で、複数挙げる事ができるため「地の人」が、より地域のことを観察し、認識をしていると思われる【図 5-4-2】。例外は、「災害ボランティアを受け入れる素地や経験がない」であるが、「風の人」の持つ外からの視点から、外部との接点について課題とされていることは注意するべきであろう。

「地の人」が大きく上回る項目を見ると、まず「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」であり、「地の人」が過半数の 55.6%を占めるのに対し、「風の人」はそのおよそ半数である 28.6%である。地域に根差す方の場合、地域コミュニティの現状を踏まえ、また過去のコミュニティの繋がりの良さを知り、将来、継続的に居住することが明らかであることから懸念される。また「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」は「地の人」で 46.3%、「風の人」で 28.6%となっている。コミュニティ内部での助け合いの傾向が低下していることを、特に地域に根差す「地の人」がそれを課題としている。差が大きく表れる項目となっているのは、「避難路や堤防など、防災のためのインフラの整備が遅れている」であり、「地の人」が 22.2%、「風の人」が 4.8%である。インフラへの懸念は、「防犯灯など犯罪の抑制につながるインフラが不足している」も同様であり、「地の人」で 37.0%、

「風の人」で26.2%となっており、やはり差が大きい。防犯、防災に関わるインフラは、地域コミュニティにおける要素であり、「地の人」はそこへの気付きが大きいと思われる。

ところで、「自転車の乗り逃げ、万引きなど軽犯罪が多い」や「住民の災害に対する理解や防災意識が十分ではない」などは、「地の人」「風の人」を問わず、割合が高く、現状の認識については、共通する課題となっている。

では、課題を感じていながら、実際にはどのような活動をしているのであろうか。

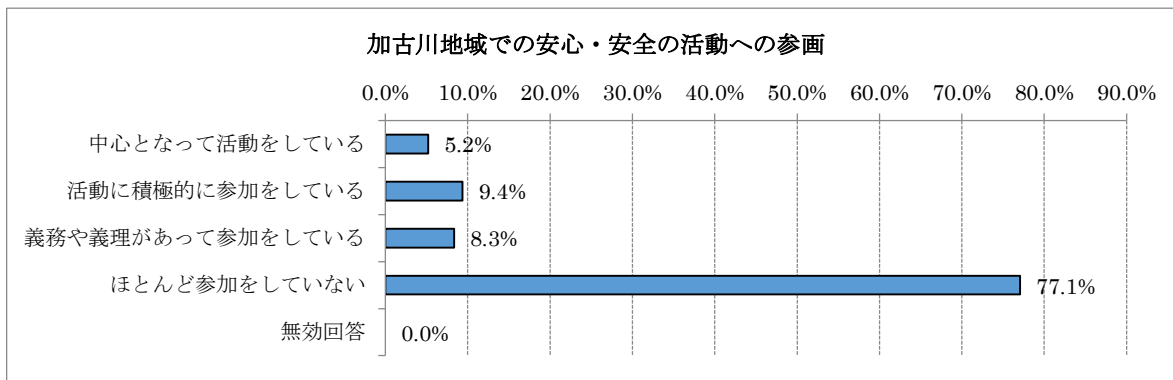


図 5-4-3 加古川地域での安心・安全の活動への参画

加古川地域での安心・安全の活動への参画では、77.1%がほとんど参加をしていない、との回答であり、参加の比率は高くはない。課題には思っている、実際の活動には結び付いていないのである。安心・安全の活動がどのようなものであるのか、という認識が共通していないことも背景にあると思われる【図 5-4-3】。

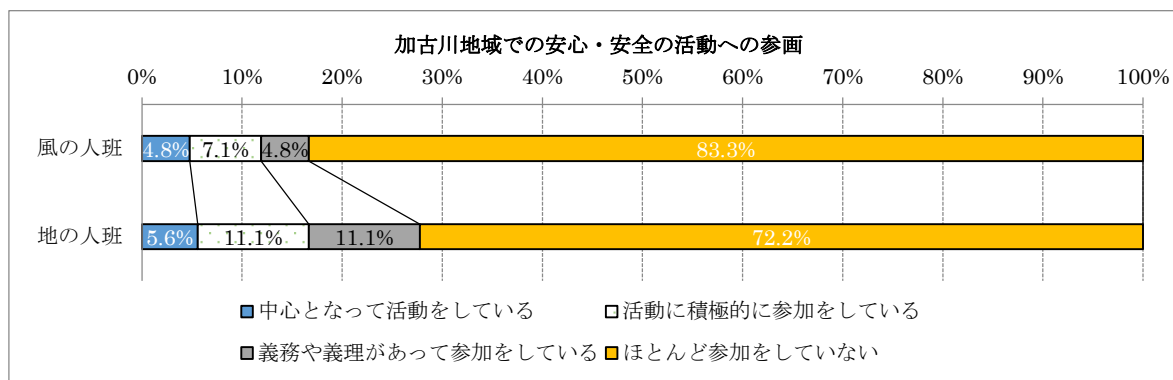


図 5-4-4 地の人・風の人別・加古川地域での安心・安全の活動への参画

「地の人」と「風の人」を比較すると、「地の人」の方が参加をしている割合が高い。ただ、興味深い点として、「義務や義理があって参加をしている」との比率の差が大きく、「地の人」の場合、地域に根差すというだけではなく、地域の大地に縛られている、とも言えるのである【図 5-4-4】。

具体的な活動内容についてみると、それぞれの地域の消防団や自主防災組織への参加や防犯協会の役員として、あるいは青少年育成に関わるような、民生・児童委員や青少年育成協議会への参画などを通しての活動が主たるものであり、既存の地域組織での活動が中心となっている。

(2) 安心・安全に対する考え方

「事前アンケート」と「事後アンケート」において、地域における安心・安全に対する10の項目についての、賛否の度合いを問うことで、安心・安全に対する考え方を明らかにするとともに、議論の前後でそれがどのように変化をしたかについても確認をする。この手法は最初の兵庫大学での熟議、「熟議2012 in 兵庫大学」で用いたものであり、討議の前後での世論の比較を重視する討議型世論調査の手法の参考にした。対象は、「事前アンケート」と「事後アンケート」の双方に回答のあった88件である。比較を容易にするために、得点化を行う。「大いに賛成」には2を、「やや賛成」には1を、「普通」には0、「やや反対」には-1、「大いに反対」には-2、としてその平均値を求めている。そのため、0が中立ということになる。

設問であるが、前半部は防犯について、後半部は防災について、自分自身に関わる事、住民や社会に関わる事の設問で構成されている。

まず、全体としての、事前、事後の比較であるが、設問とした全ての項目において、事前よりも事後の方がポイントが高く（マイナスの場合、絶対値が小さくなっている）なっていることがわかる。議論が深まり、考え方にも変化があったと思われる【図5-4-5】。

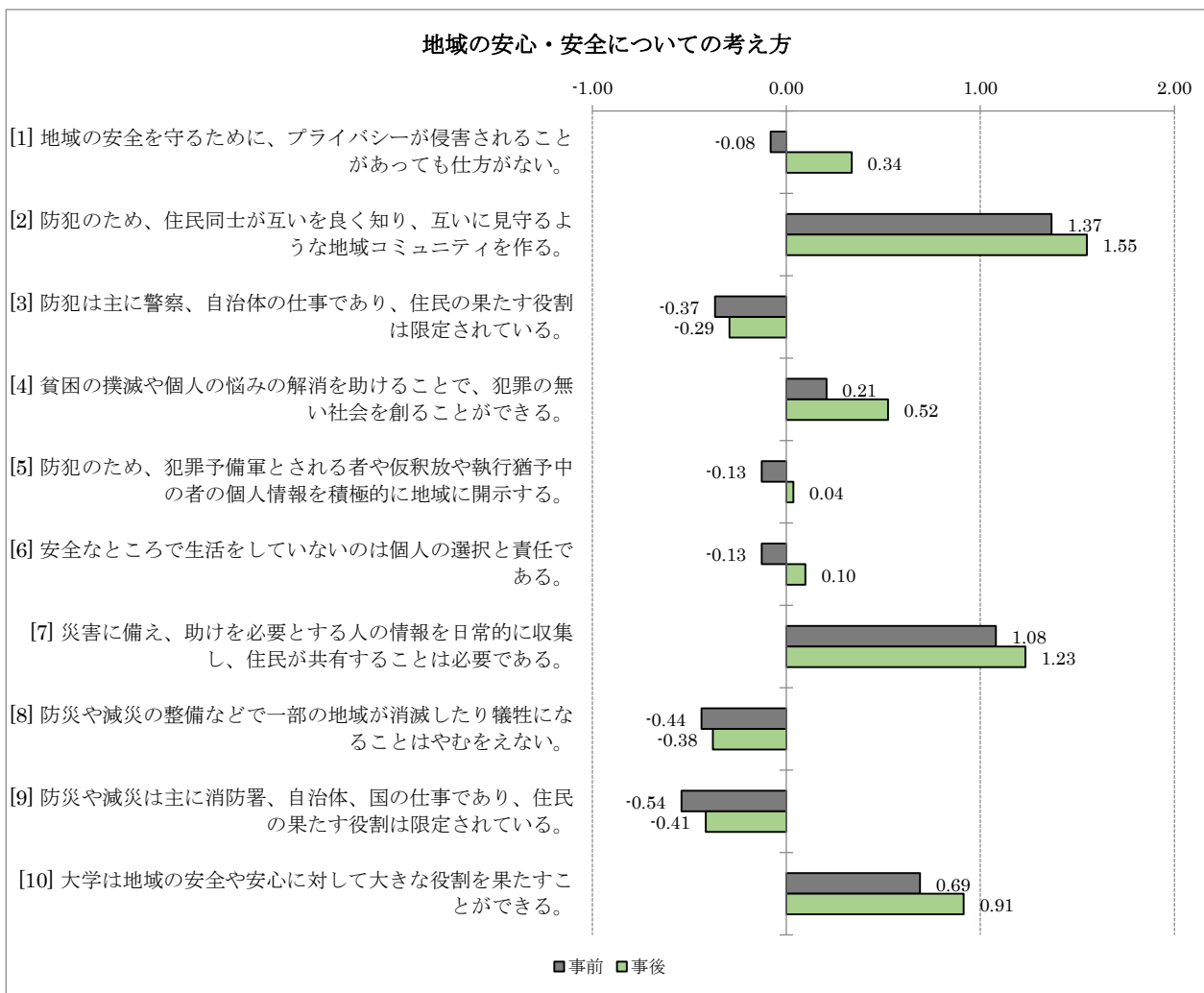


図5-4-5 地域の安心・安全についての考え方

さて、事前、事後ともポイントが高い項目としては、まず「[2] 防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る」がある。見守りにより侵入犯などを直接防ぐだけでなく、互いに知り合いがいるであろうコミュニティでは、外部から犯罪を意図して侵入する者の地域での長時間滞在を難しくしており、地域での犯罪活動そのものを抑制することになる。互いをよく知り、見守るコミュニティは、防犯のためにも一定の効果があるだろう。加古川地域の、安心・安全の課題として、2番目に回答数が多く寄せられた、「地域コミュニティでの住民の結びつきが弱い」に対応し、課題解決に寄与すると期待されていると思われる。

	地の人		風の人	
	事前	事後	事前	事後
[1] 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない。	-0.043	0.277	-0.125	0.417
[2] 防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る。	1.447	1.587	1.275	1.5
[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	-0.404	-0.500	-0.325	-0.028
[4] 貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる。	0.213	0.478	0.2	0.583
[5] 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する。	-0.064	0.022	-0.2	0.056
[6] 安全などところで生活をしていないのは個人の選択と責任である。	-0.404	-0.111	0.2	0.361
[7] 災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である。	1.021	1.261	1.15	1.194
[8] 防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない。	-0.383	-0.522	-0.5	-0.194
[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	-0.553	-0.587	-0.525	-0.194
[10] 大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる。	0.851	0.978	0.5	0.833

表 5-4-2 地の人・風の人別・地域の安心・安全についての考え方

ただし、この項目は、単に見守るというだけではなく、互いを縛る可能性もあることを示している。「普通」であることを強要される懸念もある。さらに、外部から孤立し、コミュニティさえ守れば、ということで、それが行き過ぎることで過剰な防備、いわゆるゲイテッド・コミュニティ⁶にもなりかねない。もちろん、この項目に賛成を投じた回答者は、そうした「縛り」や「行き過ぎ」を懸念しては

⁶ 壁でコミュニティを囲い、周囲と区分し、特定のゲート以外での出入りが難しくしているコミュニティである。住民以外のコミュニティへの出入りを制限することで防犯性を向上させる。セキュリティチェックのある高層マンションなどは住宅を囲うだけであるが、ゲイテッドコミュニティでは、地域の一部を切り取り、分断してしまうことになる。またゲート内に犯罪の意図を持った人物の侵入を許した場合、守る力がないことも問題とされる。

いないであろう。むしろ、ゲートレッド・コミュニティが分断しかねない地域での結びつきを重視しての回答である。これは、【表 5-4-2】に示すように、地域コミュニティでの繋がりをより重視する「地の人」において、この項目のポイントが高いことから指摘される。

	20 歳未満	20 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 60 歳未満	60 歳以上
[1] 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない。	-0.275	-0.231	0.75	0.308
	0.22	0.333	0.714	0.545
[2] 防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る。	1.25	1.538	1.375	1.385
	1.488	1.609	1.429	1.727
[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	0.025	-0.808	-0.625	-0.538
	-0.073	-0.348	-1.143	-0.455
[4] 貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる。	0.05	0.115	0.25	0.846
	0.561	0.348	0.571	0.727
[5] 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報積極的に地域に開示する。	-0.275	-0.346	0.625	0.308
	-0.171	0.130	0.714	0.2
[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である。	-0.15	0.192	-0.5	-0.462
	0.122	0.174	0.714	-0.6
[7] 災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である。	0.95	1.115	1.125	1.385
	1.146	1.391	1.143	1.273
[8] 防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない。	-0.5	-0.538	-0.125	-0.231
	-0.585	-0.391	0.571	-0.182
[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている。	-0.2	-0.769	-1.25	-0.692
	-0.122	-0.652	-1.286	-0.455
[10] 大学は地域の安全や安心に対して大きな役割を果たすことができる。	0.5	0.731	0.75	1.154
	0.780	1.087	0.857	1.091

表 5-4-3 年齢階級別・地域の安心・安全についての考え方（上段：事前、下段：事後）

次にポイントの高かった「災害に備え、助けを必要とする人の情報を日常的に収集し、住民が共有することは必要である」は、地域での助け合いを重視する賛成意見が多く寄せられた、と考えられる。加古川地域の、安心・安全の課題として3番目に回答数が多かった「助け合って災害から身を守るための仕組みが整っていない」への解決の方向を示すものといえる。特に災害弱者と呼ばれる人々を地域で支えるための仕組みとして情報共有を考えている、と思われる。もちろん、この項目についても同時に、情報の共有に際してプライバシーが侵害されるかもしれないという、負の側面を抱えている。しかし、それ以上に災害から助け合って自らを守るための仕組みとして、想定されていることがわかる。この項目については、【表 5-4-3】から年齢階級が高いほどポイントが上がっている（事前）。年齢が高いほど、弱者に対する危機感を持っている可能性がある。

次に、事前、事後で差の大きかった項目に注目する。「[1] 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない」との項目は、事前では-0.08であるが、事後には0.34となっている。議論の後に、中立の範囲を超えて反対から、むしろ賛成へと意見の方向が変化している。こ

これは議論の際の課題であった、防犯カメラの必要性に直接かかわるテーマである。議論の結果は、防犯カメラの必要性を認めるものであり、もちろんその際のプライバシーへの配慮は不可欠であるが、それ以上に安心・安全を求めた結果であった。こうした議論の結果とも合致する内容といえるだろう。

とはいえ、ポイントは小さく、必ずしも全面的に賛成、というわけではない。賛否を具体的にみると、下記の通りであり、大いに賛成という意見は、事前では5.7%であり、大いに反対の9.1%を下回っている。事後でも大いに賛成は10.2%と低くなっている【図5-4-6】。

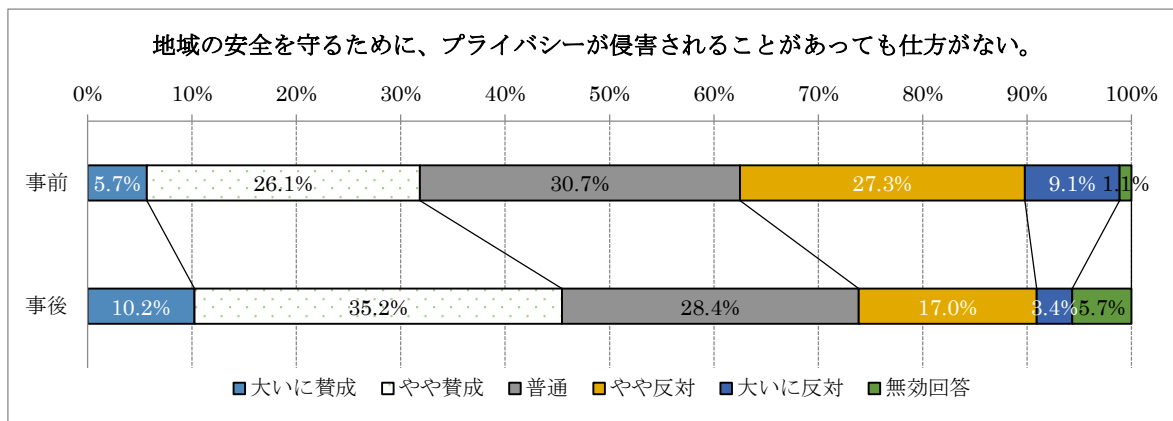


図5-4-6 地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない

また【表5-4-3】から、年齢階級別でこの項目についてみると、「20歳未満」では、事前で-0.275、事後で0.22と0.5ポイントの変化、「20歳以上、40歳未満」-0.231から、0.333とやはり0.5ポイント以上変化をしている。比較的若年層では、事前において、やや否定的、つまりプライバシーへの侵害を仕方がない、との立場には立っていない。しかし議論を経て、賛成に回ったとみられる。若年層の場合、個人を重視する立場から、防犯のためとは言っても一定のプライバシー侵害を必ずしも良いこととはしていない。さらに「地の人」と「風の人」の変化でも、「地の人」の場合、事前の-0.043から、0.277へ、「風の人」の場合、事前の-0.125から0.417へと、「風の人」の変化が大きい。「風の人」の場合、そもそもはプライバシーの侵害を仕方がないとはしておらず、事前では「やや反対」が30.0%、「大いに反対」が7.5%を占めている。その地において長期に関わるか不明な「風の人」の場合、プライバシーは重要な要素となる。それを議論の結果、反対が縮小し、賛成が増加したと考えられる。

「[4] 貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる」は、事前で0.21、事後では0.52に上昇している。犯罪の背景に社会的要因が存することを前提にして、その解決を目指すことで本質的に犯罪そのものを減らすことを目指す考え方である。これについては、年齢差があり、事前では「20歳未満」で0.05、以下「20歳以上、40歳未満」で0.115、「40歳以上、60歳未満」で0.25、「60歳以上」で0.846である。年齢階級が高いほどポイントが上昇しており、この意見への賛同が多くなっている。若年者の場合、犯罪を自己責任など、まずは本人に帰することを重視し、社会のせいにするのに対して冷ややかに見る向きもある。そうした傾向から社会の改善による犯

罪の減少という考え方に否定的なのであろう。だがこうした考え方も事後では変化しており、議論を通し考え方が変わった事例といえる。

反対の回答が多いため、事前、事後ともマイナスとなっているものとしては、「[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」、「[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」がある。両者とも公的な組織が中心となって防災、防犯を行うべきとの考え方であり、これに対してマイナスを示している。住民自身やコミュニティにも相応の役割があることを指摘しており、地域が主体となつての安心・安全の確立が重要と認識を示していることを示す。興味深いのは、「地の人」、「風の人」での違いと変化である。

まず、「[9] 防災や減災は主に消防署、自治体、国の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」について、「地の人」は事前で -0.553 、事後で -0.587 と大きな変化がないものの、「風の人」は -0.525 から -0.194 にポイントが上昇をしている。「風の人」の場合、その変化が大きいのは、「やや賛成」という回答が事前の 12.5% から 25% に、逆に「やや反対」が 40% から 17.5% に減少したことが理由である。議論の中で、震災時の地元行政など公的機関の役割や活躍を知り変化をしたのかもしれない。「[3] 防犯は主に警察、自治体の仕事であり、住民の果たす役割は限定されている」についても同様であり、「風の人」は -0.325 から -0.028 へと、賛成へ大きく変化をしているのに対し、「地の人」では -0.404 から -0.500 と、逆に反対の回答が増えている。安心・安全に関連して、行政との対応については「地の人」「風の人」で違いが見られる。

同じく、反対が多かった項目として「[8] 防災や減災の整備などで一部の地域が消滅したり犠牲になることはやむをえない」がある。事前で -0.44 、事後で -0.38 であるため、「やむをえない」とは考えていない。この設問は、東北などで進む巨大な堤防の整備や集団移転などの現状、これまでも治水ダム建設のためにダム湖に沈んだ村などを想定している。事前と事後では「地の人」は、事前の -0.383 から事後のポイントは -0.522 で、反対意見が増加、一方、「風の人」の場合 -0.5 から、 -0.194 へポイントが上昇している。「地の人」「風の人」で地域の持続性に関する意見の相違がある。

恐らくは賛否が分かれたであろう項目としては、「[5] 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する」、「[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」がある。

前者の場合、一部の国で導入されているものの、日本では馴染みがなく、賛否の基準が難しかった可能性がある。興味深い点は、まず年齢階級による差があることである。「20歳未満」であれば、事前で -0.275 、事後で -0.171 、「20歳以上、40歳未満」ではそれぞれ -0.346 、 0.130 と反対が比較的多くあり、一方、「40歳以上、60歳未満」では 0.625 、 0.714 、「60歳以上」では 0.308 、 0.2 と賛成が多くなっている。若年者ほど、個人情報の地域への開示には反対が多いといえる。先に触れたように、若年者ほど個人情報に対する認識が高く、この点が影響している可能性がある。

【図5-4-7】はその賛否を示したものであるが、事前と事後を比較すると、「普通」が減少、「やや賛成」「やや反対」が減少するのに対し、「大いに賛成」「大いに反対」が増加するなど、事後では、賛否

がより明確になっている。

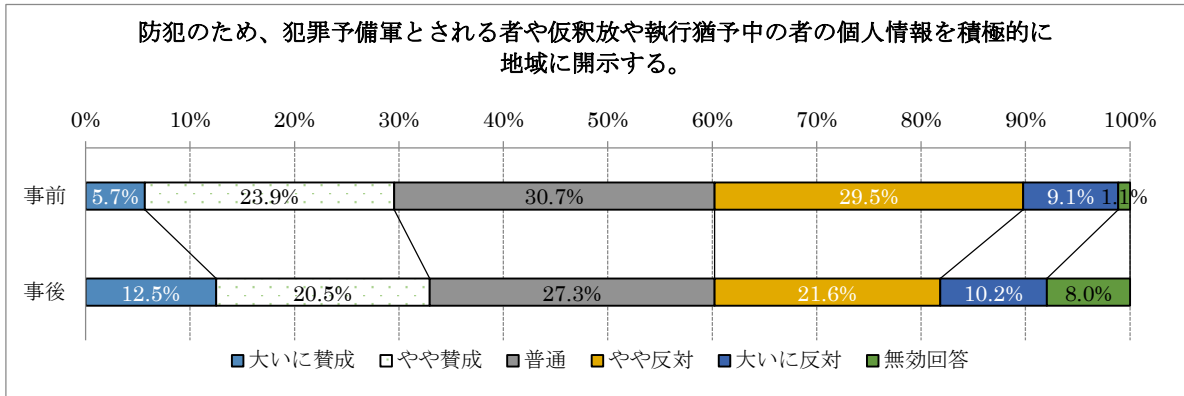


図 5-4-7 防犯のため、犯罪予備軍とされる者や仮釈放や執行猶予中の者の個人情報を積極的に地域に開示する

安全について自己責任とする意見である「[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」は、やや賛成に振れるようになった項目である【図 5-4-8】。年齢階級で差があり、「20 歳未満」では、事前で -0.15 、事後で 0.122 、「20 歳以上、40 歳未満」では 0.192 、 0.174 と正の値を示している【表 5-4-3】。これに対し、「40 歳以上、60 歳未満」では事前で -0.5 、事後では 0.714 、「60 歳以上」では -0.462 、 -0.6 となる。「40 歳以上、60 歳未満」での大幅な変化、つまり反対から、賛成への急転換が特に目立つが、その理由は不明である。いずれにしても、若年者で賛成の傾向があり、年齢が高い場合、住むところを自分では選ぶことができないような事情も踏まえ、ことさら安全を自己責任と言えない状況にある。このことは、「地の人」「風の人」の相違にも表れる。「地の人」は事前で -0.404 、事後で -0.111 といずれも負の値となっているが、「風の人」では、 0.2 、 0.361 と正の値であり、「風の人」は安全を自己責任で、「地の人」はそれだけでは負うことができない事情があることを思い、反対したと思われる。

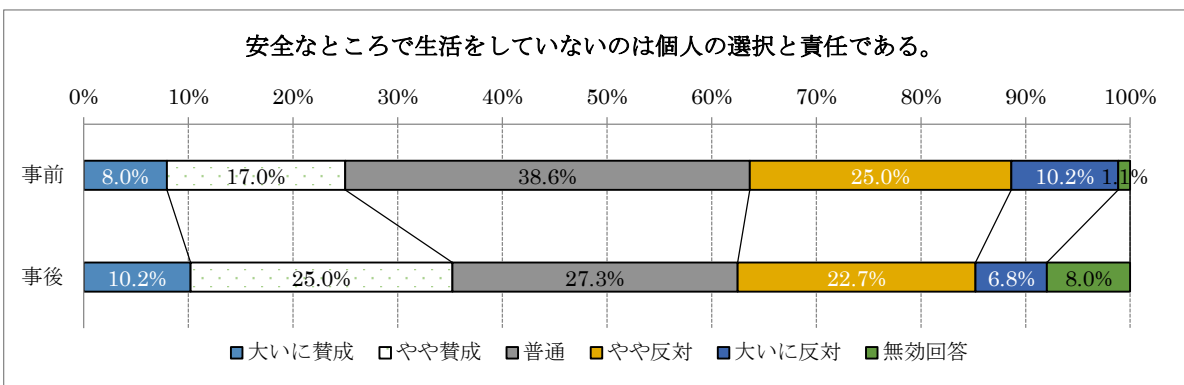


図 5-4-8 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である

事前と事後の変化を図示すると、先ほどと同様に、より賛否が明確になっており、議論により自分の考えを明確にすることができたと思われる。

(田端 和彦)